

# 中国東北振興戦略が目指す北東アジア周辺国との連携

ERINA調査研究部主任研究員 辻久子

## 1. 背景

中国東北三省は計画経済の時代には伝統的重化学工業基地として国家経済の重責を担っていた。しかし、改革開放以来、外資導入を梃子に目覚ましい発展を遂げた「珠江デルタ」や「長江デルタ」とは対照的に、東北三省は市場経済化や外資導入が遅れ、高い国有企業比率などから経済発展が妨げられてきた。事態を重く見た中国政府は2003年秋に新たな国家戦略として「東北老工業基地振興戦略（以下「中国東北振興戦略」）を策定し、財政・金融面での優遇措置を含む数々の政策を打ち出している。

中国政府が推進する東北振興戦略の狙いは何か。第一に、中国東北部における重工業を復権させたいと考えている。そのためには過剰人員や重い社会負担など、さまざまな困難に直面している国有企業の改革・再編を進めることが急務となる。第二に、東北地域経済の調和の取れた発展や国民経済全体の持続的成長を推進するというマクロ的狙いがある。第三に、東北地域の対外開放を推進し、特に北東アジア周辺国と緊密な経済協力を進めることが掲げられている。先行して発展した「珠江デルタ」や「長江デルタ」が近隣諸国との経済協力や外資導入を梃子に成長軌道に乗せた例を参考に、東北にも応用できないかという発想であろう。「東北振興戦略」の意義と期待に関して以前本誌で紹介したが<sup>1</sup>、今号ではその後の進展について、東北三省と北東アジアとの関係を軸に報告する。

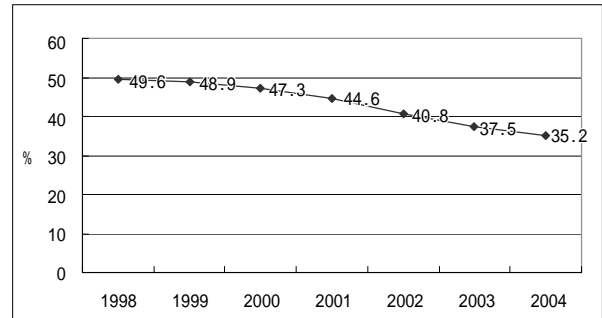
本稿ではまず東北三省の経済問題と近隣の北東アジア各国との経済関係を概観する。次に「東北振興戦略」の進展と対外開放政策を紹介する。最後に中国東北振興戦略が北東アジア諸国にどのような期待を持って迎えられ、とりわけ日本との連携が進む可能性を論じる<sup>2</sup>。

## 2. 東北三省の経済問題とは

### 国有企業の支配

東北振興戦略が講じられるに至った東北三省の経済構造の問題の一つは高い国有企業の支配である。工業生産に占

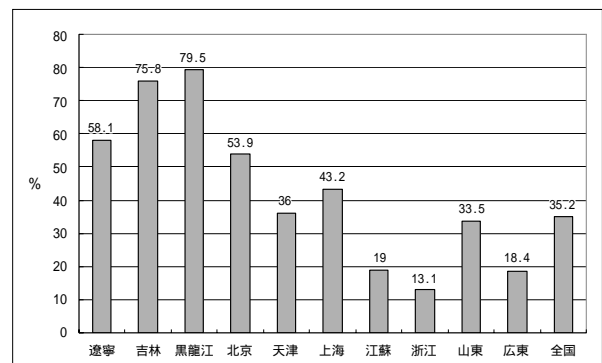
める国有企業の比率は全国的に減少傾向にある。1998年以降をみると98年に約半分の49.6%あった国有企業の比率が2004年には35.2%まで低下した（図1）。外資の流入や国内民营企业の発展を示している。



出典：『中国統計年鑑2005』

（図1）工業生産に占める国有企業比率の推移（全国、%）

しかし、東北三省における国有企業比率は依然高い。特に黒龍江省と吉林省においては国有企業が工業生産の大半を占める。2003年の工業生産に占める国有企業比率は、黒龍江省で79.5%、吉林省で75.8%、遼寧省で58.1%に上った。2004年には若干減少し、黒龍江省で79.1%、吉林省73.5%となったが依然高水準である<sup>3</sup>。東北振興戦略が本格化した2005年以降の変化が注目される。なお、工業生産に占める国有企業比率は、2003年の全国平均が35.2%、広東省18.4%、浙江省13.1%、江蘇省19.0%と改革開放の先進地



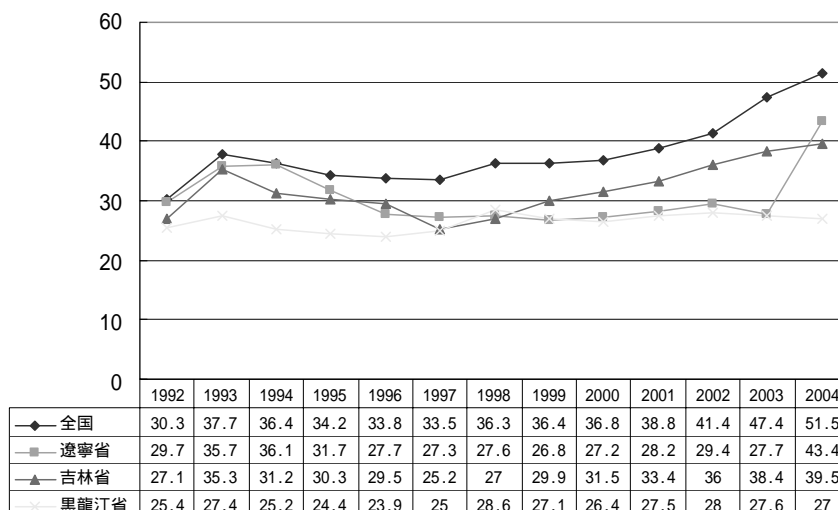
出典：『中国統計年鑑2004』のデータを基に作成

（図2）工業生産に占める国有企業比率（2003年）

<sup>1</sup> 辻久子「中国・東北振興と日本」、ERINA REPORT Vol. 61、2005年1月号参照のこと。

<sup>2</sup> 中国東北振興戦略の推進における日中協力実現を目的として、平成17年度外務省「日中知的交流支援事業」、『中国東北振興戦略と日中間地域協力の新たな可能性 - 中国・国有企業改革と循環型社会経済の構築を中心に -』が実施された。筆者は当事業に参加する機会を得、日中の専門家との知的交流や現地訪問より多くを学ぶことができた。事業代表者である立命館大学・松野周治教授を始め、研究協力でお世話になった中国側政府及び研究機関の先生方に心より感謝したい。

<sup>3</sup> 2004年の数字は『黒龍江統計年鑑2005』及び『吉林統計年鑑2005』による。2004年の遼寧省のデータは入手できなかった。



出典：『中国統計年鑑2005』

(図3) 全国及び東北三省の投資率の推移(%)

域では低い(図2)。

一般的通念として、製造業における生産性は民間企業の方が国有企業よりも高いとされる。従って、国有企業比率が高い東北では生産性・利益が低く抑えられていると考えることができる。中国でも学校・病院などの福利厚生部門を抱えていることによる追加コストや、「政企不分」に伴う「コーポレート・ガバナンスの欠如」といったマネジメントの問題が国有企業の経営問題であると指摘されている。

#### 投資と技術導入の遅れ

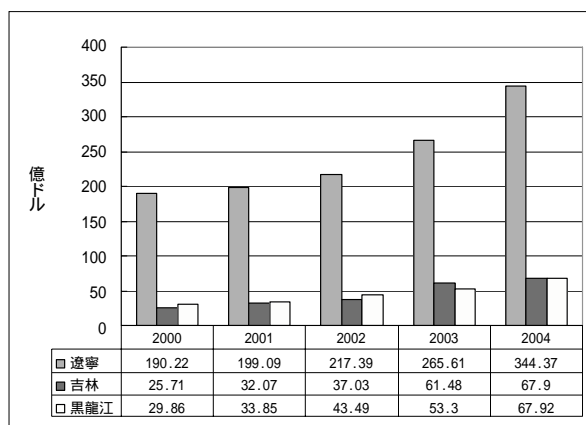
東北地域の2番目の問題は多くの国有企業が抱える技術・設備の老朽化である。技術・設備の更新の指標として投資率(固定資産投資額/GDP)を見ると、東北三省の投資率は1992年以来一貫して全国平均を下回っている。2000 - 2004年の5年間の平均投資率は、全国43.2%に対して、遼寧省31.2%、吉林省35.8%、黒龍江省27.3%と大きな差がある。長年にわたって東北三省における設備投資が低調であったために、現代的資本設備の導入が遅れたことが推察できる。

#### 国際化の遅れ

2004年の各省の貿易額は、遼寧省が344億ドル(輸出189億ドル、輸入155億ドル)、吉林省が68億ドル(輸出17億ドル、輸入51億ドル)、黒龍江省が68億ドル(輸出37億ドル、輸入31億ドル)に達した(図4)。三省計で480億ドルとな

り、中国全体の4.2%を占める(図4)。

遼寧省の主な輸出品は機械などの工業品で、輸入についても工業品が多い。



出典：『中国商務年鑑』各年

(図4) 東北三省の貿易額の推移(億ドル)

吉林省の2004年の主要輸出項目は、トウモロコシ(11%)、衣類(14%)、鶏肉(4%)などである。2003年に輸出の49%を占めていたトウモロコシが2004年に82%と激減した結果、輸出総額も21%と減少し、輸出/輸入比率(25/75)の不均衡が高まった。吉林省の輸入品は工業品が中心で自動車部品だけで34%を占める。

黒龍江省の主要輸出品目は衣類(31%)、履物(13%)、紡績品(8%)などの軽工業品及び電機・機械(13%)で、輸入では電機・機械(28%)、原木(20%)、原油(8%)、パルプ(6%)などが多い(2004年)。

<sup>4</sup> 遼寧省の輸出品目に関する詳細なデータは入手できなかった。

貿易額について、1999年から2004年までの5年間の平均成長率を見ると、遼寧20.8%、吉林26.4%、黒龍江25.6%となり、全国平均26.7%を若干下回る。

2004年の一人当たりの貿易額を見ると、全国平均888ドルに対し、遼寧省816ドル、吉林省251ドル、黒龍江省178ドルとなっており、特に吉林省、黒龍江省の低さが目立つ。他の沿海地方では上海市が9,185ドル、北京市6,335ドル、広東省など4,300ドルなど改革開放が進んでいる地域ほど高くなっている。

外国投資受け入れとなるとさらに顕著な差異を見せる。東北三省における外資使用は、遼寧省で伸びているのに対し、吉林省、黒龍江省では低い水準に留まっている(表1)。一人当たり外資受入額(2004年、実質)を見ると、全国平均49ドルに対し、遼寧省は128ドルと多いが、吉林省7ドル、黒龍江省9ドルと非常に少ない。他の沿海地方では、上海市が362ドル、広東省121ドル、江蘇省94ドル、北京市171ドルとなっている。東北三省のうち吉林省と黒龍江省の外資誘致の遅れが明白になっている。

(表1) 東北三省の外資受入額(万ドル、実行額、全国に占める割合)

|      | 2002          | 2003          | 2004          |
|------|---------------|---------------|---------------|
| 遼寧省  | 341,168(6.5%) | 282,410(5.3%) | 540,700(8.9%) |
| 吉林省  | 24,468(0.5%)  | 19,059(0.4%)  | 19,200(0.3%)  |
| 黒龍江省 | 35,511(0.7%)  | 32,180(0.6%)  | 33,918(0.6%)  |

出典：『中国商務年鑑』各年

これらのデータから読み取れる東北三省像、特に黒龍江省と吉林省に見られる特徴は、古くからの国有企業を温存し、近代化に乗り遅れ、対外貿易は余り行わず、外国投資も受け入れず、半ば鎖国状態ということになる。ただし、遼寧省の特に大連は例外的に国際化が進んでいる。

東北三省経済のこのような問題解決の方向は明らかである。国有企業のシェアを減らす一方で非国有企業のシェアを高めるには、国有企業の民営化、民営企業の育成と外資の導入が必要である。後で述べるように、東北振興戦略で

も外資の進出が大いに歓迎され、特に買収・合併による国有企業への出資が期待されている。外資の進出は東北で遅れが顕著な貿易・投資の活性化という点でも大きく寄与するに違いない。投資は貿易を生む構造になっており、例えばドイツのフォルクスワーゲン(VW)が工場を建設した吉林省では、自動車部品が輸入の33.8%を占め、ドイツが省の最大の輸入相手国(54.7%)となっている(2004年)。トヨタも長春に工場を建設して操業を開始していることから2005年の統計では日本からの輸入が増大するものとみられる。VWやトヨタのような新規投資は技術の輸入という点でも重要である。新規投資は新規技術と一体となっており、生産性が高く、中国側は協働を通じて先進的技術や経営管理のノウハウを取得することができる。

### 3. 北東アジア諸国との経済的リンケージ

北東アジア地域を中心とした近年の貿易は目覚ましい成長を続けている。2004年の統計によると、日中貿易が1,679億ドル(前年比+25.7%)、中韓貿易が900億ドル(前年比+42.5%)、日韓貿易が660億ドル(前年比+26.1%)に達した。さらに、対ロシア貿易も急速に伸びており、日口貿易が99億ドル(前年比+66.3%)、中口貿易が212億ドル(前年比+34.7%)に達した。さらに2005年の速報値によると、日中貿易は1,845億ドル、中韓貿易は1,006億ドルに達した模様である。

中国・東北三省を中心とした北東アジアの貿易にはいくつかの特徴が見られる。

第一に、北東アジア諸国は中国の重要な貿易パートナーである。中国全国の貿易相手国を見ると、北東アジア5カ国(日本、韓国、北朝鮮、ロシア、モンゴル)合計は2,813億ドルで、全体(11,548億ドル)の24.4%を占める。その中では日本が最大の貿易相手国で全体の14.5%、韓国が7.8%を占めている(表2)。

(表2) 2004年の中国と北東アジアの貿易額(万ドル)

| 相手国            | 中国全国の貿易    |            |                      | 中国東北三省の貿易 |           |                     |
|----------------|------------|------------|----------------------|-----------|-----------|---------------------|
|                | 輸出         | 輸入         | 輸出入                  | 輸出        | 輸入        | 輸出入                 |
| 日本             | 7,351,429  | 9,437,207  | 16,788,636<br>(14.5) | 608,909   | 537,655   | 1,146,564<br>(23.9) |
| 韓国             | 2,781,842  | 6,224,978  | 9,006,820<br>(7.8)   | 287,865   | 230,718   | 518,583<br>(10.8)   |
| 北朝鮮            | 79,950     | 58,570     | 138,520<br>(0.1)     | 54,237    | 52,694    | 106,931<br>(2.2)    |
| ロシア            | 910,250    | 1,212,946  | 2,123,196<br>(1.8)   | 215,353   | 166,945   | 382,298<br>(8.0)    |
| モンゴル           | 23,335     | 46,039     | 69,374               | NA        | NA        | NA                  |
| 北東アジア<br>5カ国計* | 11,146,806 | 16,979,740 | 28,126,546<br>(24.4) | 1,166,364 | 988,012   | 2,154,376<br>(44.9) |
| 世界計            | 59,336,863 | 56,142,299 | 115,479,162<br>(100) | 2,431,475 | 2,370,370 | 4,801,845<br>(100)  |

出典：『中国商務年鑑』各年

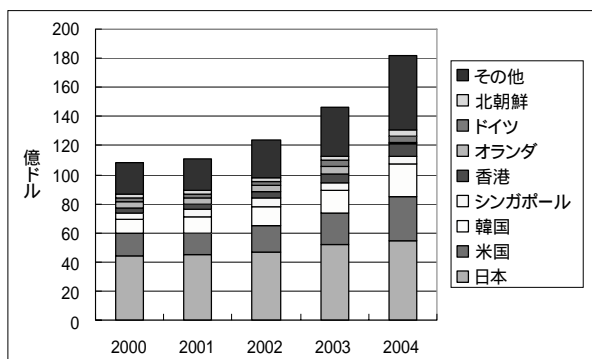
\*ロシアに関しては極東に限定した貿易データが得られないためロシア全国のデータを使った。

第二に、北東アジア諸国の重要性は東北三省にとってより顕著である。東北三省の貿易相手国を見ると、北東アジア5カ国の合計は全体の44.9%を占めている。その中では日本が最大の貿易相手で23.9%、次に韓国が10.8%を占める。また、相手国ベースで見ると、中朝貿易の77.2%が遼寧・吉林両省を通じて、また、中朝貿易の18.0%が黒龍江省を通じて行われており、国境を接する地域間の経済的結びつきの強さを示している(表2)。

第三に、東北三省はそれぞれ特徴のある貿易パートナーを持っており、北東アジア諸国は各省で重要な位置を占めている。

遼寧省の輸出相手国としては日本が最大で、2000年には41.0%を占めたが、そのシェアは縮小傾向にあり、2004年は28.9%まで低下した。次いで米国の15.8%、韓国の12.2%(2004年)と両国はシェアを拡大しつつある。なお、日本、韓国、北朝鮮の北東アジア3カ国が遼寧省の輸出に占める割合は2004年に43.3%に達した(図5)。

遼寧省の輸入相手国としても日本は最大ながらシェアは縮小傾向にあり、2000年の34.3%から2004年には26.8%へと低下した。2番目は韓国で12.7%(2004年)を占める。



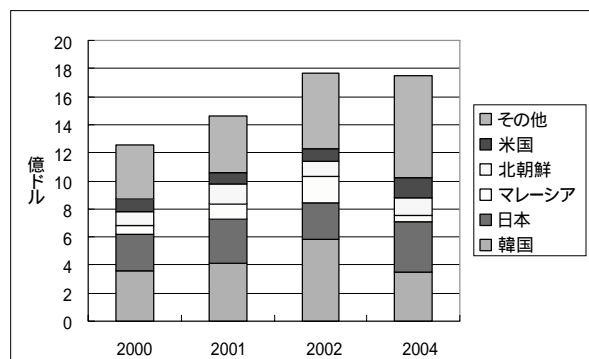
出典：『中国商務年鑑』各年

(図5) 遼寧省の輸出相手国(億ドル)

急成長を見せているのがドイツで、2000年の3.9%から2004年には9.8%へと台頭している(図6)。近年の瀋陽地区におけるドイツ企業の進出が背後にあるものと見られる。なお、日本、韓国、北朝鮮の北東アジア3カ国が輸入に占める割合は2004年に41.3%に達した。

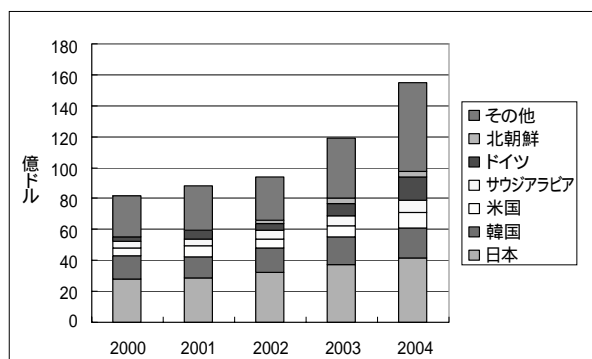
吉林省の主要輸出相手国としては、最大であった韓国のシェアが2000年の28.8%から2004年には20.3%に下落し、代わって日本(21.2%)が首位に躍り出た。さらに、米国(8.3%)、北朝鮮(7.6%)が続く。日本、韓国、北朝鮮の北東アジア3カ国が輸出に占める割合は49.1%に達する(図7)。

吉林省の輸入相手国(2004年)ではドイツ(54.7%)が過半数を占め、急増中の日本(20.7%)が続く。ドイツからの輸入が多いのはフォルクスワーゲンの長春工場にパーツを輸入し組み立てを行っているためである。多くの部品がドイツから船便で大連に着き、道路や鉄道で長春まで輸送されている。2005年からトヨタの長春工場が生産を始めており、今後日本からのパーツ輸入も増加するものと見られる。なお、日本、韓国、北朝鮮の北東アジア3カ国が輸入に占める割合は26.2%となっている(図8)。



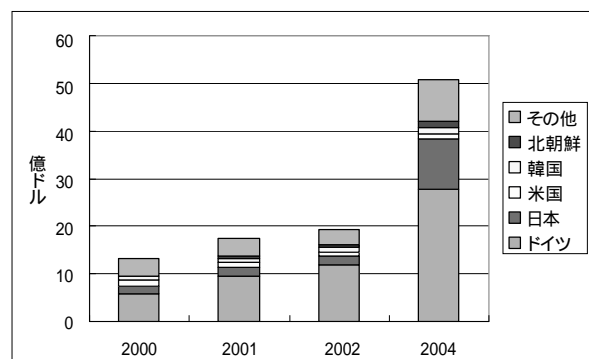
出典：『中国商務年鑑』各年

(図7) 吉林省の輸出相手国(億ドル)



出典：『中国商務年鑑』各年

(図6) 遼寧省の輸入相手国(億ドル)

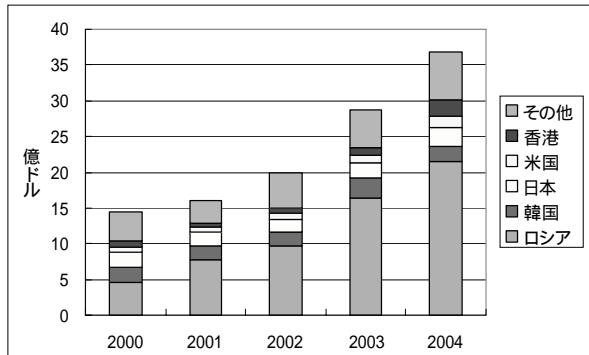


出典：『中国商務年鑑』各年

(図8) 吉林省の輸入相手国(億ドル)

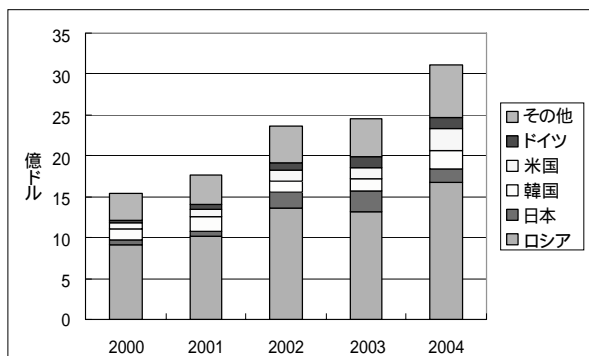
<sup>5</sup> 2003年の吉林省の貿易相手国のデータは、欧州各国をEUで取りまとめるなど前後の年と整合性を欠くため利用できない。

黒龍江省のロシアとの経済的結びつきは歴史的に強い。2004年の主要輸出相手国としてはロシア（58.5%）、輸入相手国もロシア（53.7%）が半分以上を占める。黒龍江省からロシアへは消費財、野菜、果物などが輸出され、ロシアからは木材、石油が陸路入っている。その他の輸出相手として日本（7.1%）、韓国（5.9%）、輸入相手国としては米国（8.8%）、韓国（7.0%）、日本（5.7%）が続く。なお、ロシア、日本、韓国の東北アジア3カ国のシェアは輸出が71.5%、輸入が66.4%に上る（図9、10）。



出典：『中国商務年鑑』各年

（図9）黒龍江省の輸出相手国（億ドル）



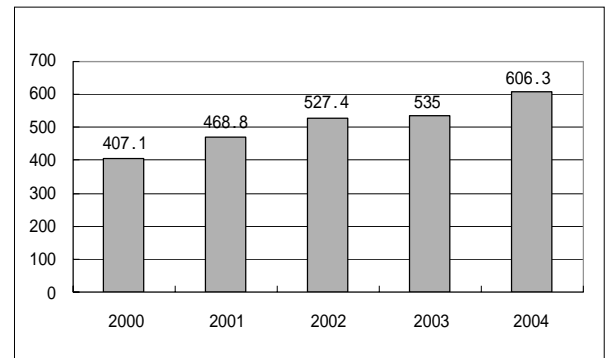
出典：『中国商務年鑑』各年

（図10）黒龍江省の輸入相手国（億ドル）

中国の外国投資受け入れは年々増加しており、2004年には600億ドルを超えた（図11）。日本、韓国は重要な直接投資国で、2004年の海外投資実行額に占める割合は19.3%に達した。特に韓国からの直接投資の伸びが著しく、2004年には日本を抜いた（図12）。日本からの投資は主に長江デルタ、珠江デルタ、大連、韓国からの投資は山東半島、長江デルタ地域に投下されている模様である。

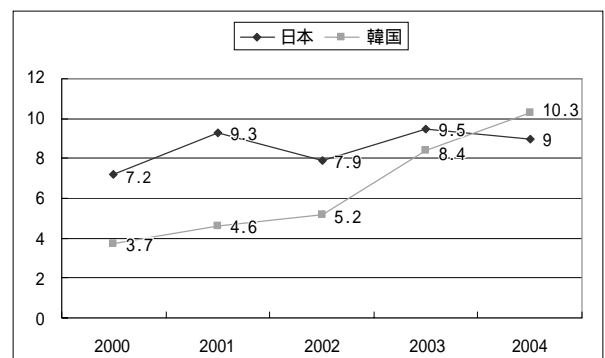
#### 4. 「東北振興戦略」の進展 - 2年間の成果と課題

計画発表から約2年、「東北振興戦略」は確かに動き始めた。筆者は2005年秋、2度にわたって現地を訪問し、東北の政府関係者および研究者との交流を通じて東北振興戦略の具体的方向に関する理解を深めた。



出典：『中国商務年鑑』各年

（図11）中国の直接投資受入れ額（億ドル）



出典：『中国商務年鑑』各年

（図12）中国の直接投資受入に占める日韓のシェア (%)

国内政策としては、国有企業改革の推進、資金援助、税制上の優遇措置、社会保障制度の確立、資源型都市の再生などの政策が講じられている。さらに、対外開放促進措置として、外資利用推進策や北東アジア周辺国との連携が打ち出されている。

#### 国内向け政策措置と成果

国有企業改革は多面的に行われている。主に業績不振国有企業を対象とした買収・合併などによる再編が活発に行われている。地方政府は企業合併の仲人役を努めており、外資による吸収・合併にも大きな期待を寄せている。具体的には石炭鉱山、鉄鋼、特殊鋼、機械製造などの分野で大型合併が実現した。また、各省で省政府管轄下にある国有中小企業の制度改革が進められており、株式譲渡、株式会社への転換などの方法で国有独資企業の権利の多元化が実行に移されているようだ。さらに、再生が困難な国有企業の政策的廃業・倒産への支援が行われている。特に、資源が枯渇してきた炭田や鉱山を閉鎖して従業員を再配置するといった政策も採られている。経営が悪化している国有企業に対しては借金の利息の減免などの救済処置が施され、不良債権処理も行われている。国有企業の経営を圧迫している要因に学校・病院・警察などの福利厚生や行政部門を

内蔵しているという問題があるが、学校や病院が政府に譲渡され、生産補助部門を分離する作業が行われている。

中央政府は構造調整及び重点プロジェクトに対して国債プロジェクトなどの形で資金援助を強化した。また、国家開発銀行がインフラプロジェクトに対して追加的資金を提供している。

税制上の優遇策として、2004年から黒龍江・吉林両省で農業税の免除措置が適用され、それが農業生産の拡大につながった。また、付加価値税の軽減が広範囲で行われ、減価償却の年限短縮も行われた。

社会保障システムは従来企業の全額負担であったが、中央政府、地方政府、企業で3分の1ずつ負担するという案が2002年から遼寧省で試行されてきた。このやり方はさらに吉林省や黒龍江省でも試行されることになった。

#### 対外開放促進措置

東北振興戦略の狙いの一つに東北地域の対外開放を拡大し、貿易・投資を活性化することが盛り込まれている。さらに外資の手を借りて国有企業改革を進められないかとの期待も大きい。2005年6月30日、中国政府は『東北旧工業基地を促進するに当たり、対外開放を一層拡大する実施意見』（国務院弁公庁、2005年36号）を公布した。これは36号文件として頻りに引用され、東北三省政府の旧工業基地振興戦略の立案・実施当事者にとってバイブル的存在である。その要点を紹介する。

外資が国有企業の改革に参与するように奨励し、体制と構造の改革を加速させる：外資による国有企業の買収・合併、資本参加を奨励し、そのための規範的環境を整備し、外資に優遇策を与える。例えば、国有企業を外資が買収する場合、国有企業の過去の未納税金を免除するなどの特典を与える。

外国企業が重点業界の企業に投資することを支援する：重点業界としては、現代農業、農産物加工、設備製造、化学工業、ハイテクが挙げられている。奨励分野の外国投資プロジェクトは輸入税収優遇政策を受けられることができる。また、外国企業の研究開発センターへの投資や、資源枯渇型都市への継続型産業や代替型産業への投資を奨励する。

サービス業への対外開放を拡大する：外資の占める持ち株比率の制限を緩和する。金融サービス業、交通運輸業、物流サービス業などの対外開放を拡大する。

東北地域の地理的優位性を生かし、地域経済の健全な発展を促進する：周辺諸国との経済交流を促進し、貿易・投資、科学技術、旅行などの分野で提携を深める。また、図們江地区の国際協力を拡大し、黒河、綏芬河、琿春、丹東など国境地域の経済協力区、輸出加工区の建設を加速する。さらに、大連東北アジア国際航空センターの発展を加速させる。

対外開放と発展のための環境整備を進める：外国投資企業の運営に有利となる条件や環境を拡大する。既存の開発区を生かして先進国からパートナーを迎える。東北東部鉄道などのインフラ建設、人材育成、中小企業の外資導入などを進める。

中央政府が示した東北地区の対外開放推進の方針を受け、各省レベルでも外資導入のための優遇策を用意した。従って、中国全体+東北振興戦略+各省レベルの3重の外資優遇政策が提供されていることになる。なお、外資に対する優遇策に期限は設けられていない。

遼寧省は次のような外資優遇策を用意している。

- ・外資導入手続きの簡素化。
- ・生産型課税から消費型課税への転換。
- ・減価償却年数の短縮。
- ・政府は毎年7億元を投入し、借入金の利息補助に用いる。
- ・不良債権負担の軽減。
- ・輸出関税の一部免除。
- ・土地（使用権）譲渡価格の軽減。
- ・外資がハイテク産業に対する投資を行う場合、低率の付加価値税が適用される。
- ・余剰人員削減の補助：外資が国有企業と合併を行い、出資額が資本総額の25%以上を占める場合、人員削減の社会保障負担額を軽減する。

黒龍江省は次のような色々な外資優遇策を用意している。

- ・赤字企業を吸収合併した外資は旧会社の債務負担を免除される。
- ・巨大債務企業を買収した場合は土地譲渡税を免除される。
- ・元従業員を30%以上再雇用した場合、企業所得税を3年間免除する。
- ・負債超過企業を買収し、かつ元従業員を一定程度雇用する場合は、土地（使用権）譲渡価格を軽減する。

<sup>6</sup> 国務院弁公庁、2005年36号文件の日本語訳は、JETRO『中国経済』2006.1、60 - 64頁に掲載されている。

- ・ 2年以上操業停止後、操業再開一年以内の企業を外資が買収した場合、企業は養老保険と失業保険のみの負担でよく、そのほかは免除される。

#### 国有企業改革における疑問点

東北振興戦略が始まってから2年、正直なところ中央政府と東北三省政府の政策措置は試行錯誤の段階にあるといえる。国有企業改革に関しては、現場の責任者から期待通り進んでいないという問題点も指摘されている。外国人の目で見るとよく分からない点も多い。ここで国有企業改革に関する現段階での疑問点を指摘したい。

中央政府管轄下の大型国有企業改革は進むのか。

この2年間に改革が進められてきたのは、主に地方政府所管の中小国有企業であった。一方、中央政府管轄下の大型国有企業は国有独資の体制を殆ど改革していないと三省関係者は危惧している。遼寧省の場合、中央政府管轄化の国有企業の社員数と生産量は省にある国有企業の60%以上を占めている。鉄鋼、石油化学、輸送設備製造などの基幹産業にわたっておりこれらの大企業が市場競争力を持ちうるかどうかは遼寧省の旧工業基地振興の鍵となる。

進められている国有企業の制度改革は競争力強化に有効か。

問題企業の合併・買収が進められているが、合併によって本当に競争力のある企業が生まれるのか。日本の金融機関や航空会社の合併例を通じて、優秀な企業同士が合併しても必ずしも競争力が加算されないことを学んだ。しかし、問題の企業を単に合併させれば問題は解決されるかのように楽観的に考える傾向が中国の関係者に見られる。WTO時代を生き抜く覚悟はできているのだろうか。

国有企業の権利多元化についても、どの程度の効果が経営に表れるのかに注目する必要がある。形式的権利多元化に終わっては改革の意味がない。

外資は国有企業改革に協力してくれるのか。

外資が国有企業の改革に手を貸して救ってくれるに違いないという過大な期待が感じられる。しかし外資は自己の利潤追求を目的としており、本音は、合併に伴う厄介な企業改革に巻き込まれることは避けて、できれば独資でグリーンフィールドに進出したいというものではないのではないか。外資との合作のプロセスで市場経済への対応のノウハウを中国側は学習することができるかもしれないが、国有企業を改革するのは国有企業自身である。

初めに見たように、黒龍江省や吉林省ではそもそも外資受け入れ実績が非常に少ない。用意された3重の外資優遇措置が果たして有効に働いて、外資を呼び込むことができるかどうか、関心のあるところだ。

民営化に対する根強い抵抗を撥ね退けられるか。

東北三省では国有企業の民営化に対して根強い抵抗があると聞く。部分的に外国資本を受け入れて先進的技術を持ってきてもらう、あるいは外資と合作して新たな合資企業を設立するのは歓迎するが、国有企業の乗っ取りや民営化は困ると考えている人が多いという。そのような保守的発想では高い国有企業比率の問題は解消されないだろう。資本主義国家を目指す中国において、一般の製造業や商業分野の国有企業形態を正当化する理由はあるのだろうか。むしろ外資に依存しすぎで有力な国内民営企業の育成が遅れている中国において、国有企業の民営企業への転換を企業育成の好機と捉えてはどうだろうか。この点については中国国内の論議に注目したい。

#### 5. 日本を含む北東アジア諸国は東北の期待に応えうるか 外国投資誘致と国有企業改革への協力

中国東北各地を訪問して感じたのは、対外開放の促進という点では専ら外資誘致が注目されているという事実だ。東北三省政府の担当者も研究者も、外資導入に牽引され、華南地域の経済開発に始まり長江経済開発ベルト地帯へと拡大した開発の波が東北に及ぶことを夢見ている。さらに、外資が国有企業改革まで手伝ってくれるに違いないとの大きな期待を込めている。遼寧省では代表的国有企業が世界500強企業をパートナーに迎えるべく交渉中と聞く。確かに中国各地を見回してみても、外資と組んだ国有企業に成功例が多く見受けられ、外資との提携を熱望するのも理解できる。一説によると、提携のパートナーとして国内企業よりも外資が望まれる背景に、中国では、「国内民営企業は技術も無ければ資金も無い」という認識が強く、民営企業は信用が無い」という実情があるという。

このような状況下で日本企業への期待が非常に大きいにもかかわらず、日本企業は東北の国有企業との提携には慎重なように見える。それには幾つかの要因が考えられる。

第一に、日本企業は「中国の国有企業改革に直接かわりたくない」と考えている。改革には合理化、企業の大手続など痛みを伴うことが予想され、自社のケースですら困難な問題を抱えるわけで、ましてや外国の企業の厄介な問題に手を汚したくないと考えている。日本企業の本音は、「改革は中国側で行ってほしい、改革後の国有企業が魅力

の技術や市場支配力を持っていて、提携相手として有利と判断されれば協力しよう」というものではないだろうか。

第二に、日本企業は古い企業を買収するよりも新規投資（グリーンフィールド投資）を行いと考えている。多くの日系企業は中国沿海部で新規投資の経験があり、手法に自信を持っている。長春の第一汽車におけるVWやトヨタの投資も、一汽との合併企業を作り、敷地内に新規生産ラインを自身の技術で建設しているわけで、実質的には新規投資と見なすことができる。

第三に、業種 mismatches がある。中国側は主として重化学工業や農産物加工分野で提携先を探しているようだが、日本企業はこれらの分野で国際的に強い競争力を発揮しているとは限らない。日本企業は自動車、エレクトロニクス、鉄道、環境技術などでは世界的優位性を持つが、航空・宇宙、金属、化学、エネルギー、製薬、農業などの分野では欧米企業が強い。また、中国側の重点項目に入っていない軽工業に日本や韓国の企業が関心を持っている。日本企業は中国沿海部先行地域の賃金高騰や労働者不足、地価高騰といった問題に直面しており、軽工業のような労働集約的産業は廉価な労働力を求めて内陸や東北への進出に関心を示している。既に外資を多く受け入れた先行的地域では、外資に対する選別的な方針に転換していると聞か、吉林省・黒龍江省は投資の絶対額が少なく、選別できる段階ではない。軽工業やサービス業などあらゆる業種の、多様な形態の投資を積極的に誘致する必要がある。

第四に、投資環境の整備が重要である。多数の日本企業が大連に投資したのは港湾・空港などのアクセスが優れ、日系企業向け工業団地が整備され、日本語のできる人材が多いなど、優れた投資環境が評価されているためである。大連に比べると大連以北の内陸地域は遠くて不便という印象があり、企業はベトナムやインドネシアの沿海部と投資環境を比較して進出の判断をしている。東北の内陸区域はアクセスの改善、日本語のできる労働者の育成など魅力的投資環境の整備が必要とされよう。

東北三省の投資誘致担当者は日系企業の誘致に求められる条件を理解した上で、戦略を練る必要がある。まず、国有企業の経営合理化、福利厚生部門の分離、不採算部門の整理などの改革は中国側で行い、将来性豊かな企業に再生した上で日系企業との提携の可能性を探るのが現実的だ。外資との提携の形態としては、買収、合併を含む国有企業への出資だけでなく、新規投資誘致（グリーンフィールド投資）にも重点を置くべきであろう。そして産業分野では既存の重化学工業にこだわらず、軽工業やサービス業を含む幅広い業種への投資を歓迎すべきである。サービス産業

の対外開放は36号文件にも明記されている。さらに、内陸地域への日本企業誘致を加速するには投資環境整備が欠かせない。さまざまな形態で諸分野に外資が進出すれば結果として国有企業比率は相対的に低下することになる。

#### 北東アジア地域協力

2005年36号文件の5項目のうち4項目は外資誘致促進策に関する内容となっているが、1項目は東北地域の地理的優位性を生かし、近隣北東アジア諸国との経済交流を深める内容となっている。また、日本を含む北東アジア諸国との経済交流の活性化のためにはハード・ソフト両面の交通インフラの整備が必要であり、36号文件にも記されているような国境地域の経済協力区や輸出加工区の建設も有効であろう。

ロシアは既に黒龍江省最大の貿易相手国で、特に木材輸出は黒龍江省の総輸入額の20%を占める。ロシアは次にエネルギー資源も売り込もうとしている。2004年に約600万トンの原油が満洲里、二連浩特口岸を経由し、鉄道で中口国境を越えて輸送されたが、2006年には1,500万トンに増加するとの計画があり、鉄道国境駅や線路（複線化）などの設備増強が行われている。ロシア産原油は生産量が減少傾向にある大慶の石油基地に集められ、大慶で精製、あるいは原油パイプラインで遼寧省や吉林省へ輸送される。ロシアはさらに電力や天然ガスも中国に売り込む計画である。エネルギー貿易を効率的に行うにはパイプラインなどの輸送インフラが必要となる。

中口間貿易活性化のために陸上交通路の整備が提案されている。黒龍江省の第11次5ヵ年計画では、黒河～ブラゴベシチェンスク間にアムール川橋梁（黒龍江省大橋）を建設する構想があるが、ロシア側との調整の問題が残っている。他に、洛古河の大橋建設構想もある。

黒龍江省東部からロシア沿海地方港湾を経て日本海へ出る回廊の改善も重要である。中口国境の通過を容易にするソフト面での工夫や、両国の車両乗り入れ区域の拡大が望まれる。

吉林省東部から図們江下流域のロシアや北朝鮮の港湾を経て日本海へ出る回廊の整備では、北朝鮮国内の道路・鉄道インフラの改善が急務とされる。

東北三省内部では、大連～ハルビン間鉄道の近代化・高速化が進められており、旅客専用高速鉄道の建設が計画されている。また、東北三省の東部国境沿いに既存の鉄道を連結する東北東部鉄道（東辺道）も完成が待たれる。

遼寧省から北朝鮮を経て韓国へ至る鉄道（京義線）の整備と運行が計画されている。京義線が運行されれば、現在



韓国と中国の輸送路となっている海上輸送に比べて輸送時間・費用が短縮され、韓国から東北三省へのアクセスが改善される。この鉄道回廊は中国東北三省を経由してロシアや欧州まで伸びる可能性を持ち、夢が膨らむ。

## 6. 結語

計画経済の遺産の処理という中国の大事業への挑戦に敬意を表したい。また、隣国日本としては最大限の協力をす

べきで、日本企業への働きかけなどに関して当研究所も役立ちたいと考えている。さらに、北東アジア地区の多国間経済・技術協力の強化についても、引き続き貢献していく予定である。

中国東北振興戦略は快調なスタートを切ったがまだ序盤戦の段階であり、今後もさまざまな難題に直面することだろう。同戦略の成果が数年後に数多くの成功例で語られるようになることを祈って止まない。

# *The Collaboration with Neighboring Northeast Asian Countries Aspired to in China's Northeast Development Strategy (Summary)*

Hisako Tsuji

Senior Economist, Research Division, ERINA

## 1. Background

The three northeastern provinces of China assumed a weighty responsibility within the national economy during the era of the planned economy, functioning as traditional bases for heavy and chemical industry. However, in contrast to the Pearl River delta and the Yangtze River delta, which have experienced remarkable development since the policy of reform and opening up, with foreign capital inflows as the driving force, the three northeastern provinces are lagging behind in terms of both the transition to a market economy and the introduction of foreign capital, and factors such as the large share of state-owned businesses have hindered economic development. The Chinese government, which took the situation seriously, formulated a new national strategy entitled the Strategy for Developing Old Industrial Bases in Northeastern China (hereafter referred to as the Northeastern Development Strategy) in the autumn of 2003, and has devised numerous policies, including preferential fiscal and financial measures.

This paper first of all provides an overview of economic problems affecting the three northeastern provinces and economic relations with neighboring Northeast Asian countries. It then introduces the development of the Northeastern Development Strategy and the policy of opening up to the outside world. Finally, it discusses the expectations of Northeast Asian countries with regard to the Northeastern Development Strategy, above all the potential for progress in collaboration with Japan.

## 2. What Economic Problems Do the Three Northeastern Provinces Face?

### Dominance of state-owned businesses

One of the problems relating to the economic structure of the three northeastern provinces that led to the formulation of the Northeastern Development Strategy

was the high level of dominance on the part of state-owned businesses. The share of state-owned businesses in industrial production is declining nationwide. Looking at the situation since 1998, we can see that the share of state-owned businesses has fallen from 49.6% — almost half — in 1998 to 35.2% in 2004. This indicates that there has been an influx of foreign capital, as well as the development of domestic private sector companies.

However, the share of state-owned businesses in the three northeastern provinces is still high. The share of industrial production accounted for state-owned businesses in 2003 was as high as 79.5% in Heilongjiang Province, 75.8% in Jilin Province and 58.1% in Liaoning Province. These figures fell slightly in 2004, to 79.1% in Heilongjiang Province and 73.5% in Jilin Province, but they are still high. Incidentally, the share of industrial production accounted for by state-owned businesses was low in regions where the policy of reform and opening up is at an advanced stage of development, standing at 18.4% in Guangdong Province, 13.1% in Zhejiang Province, and 19.0% in Jiangsu Province.

It has been pointed out that management problems faced by state-owned businesses include additional costs arising from their provision of welfare services, such as schools and hospitals, and a lack of corporate governance resulting from the failure to separate businesses from the state.

### Lagging behind in investment and the introduction of technology

The second problem in Northeastern China is the decrepit technology and equipment owned by most state-owned businesses. If we look at the investment rate (value of fixed capital investment / GDP) as an indicator of the renewal of technology and equipment, we can see that the investment rate in the three northeastern provinces has

consistently been lower than the national average since 1992. While the national average investment rate over the five years from 2000 to 2004 was 43.2%, there was a significant gap between this figure and the averages for Liaoning Province (31.2%), Jilin Province (35.8%) and Heilongjiang Province (27.3%). As investment in equipment in the three northeastern provinces was poor for many years, one can imagine that this region has been lagging behind in terms of the introduction of modern capital equipment.

#### Lagging behind in terms of internationalization

With regard to the value of trade for each province in 2004, trade totaled \$34.4 billion in Liaoning Province (exports \$18.9 billion, imports \$15.5 billion), \$6.8 billion in Jilin Province (exports \$1.7 billion, imports \$5.1 billion) and \$6.8 billion in Heilongjiang Province (exports \$3.7 billion, imports \$3.1 billion). The total for the three provinces is \$48 billion, accounting for 4.2% of trade in China as a whole.

The main items exported from Liaoning Province are industrial goods, such as machinery, and these also make up the bulk of imports.

The main items exported from Jilin Province in 2004 were corn (11%), clothing (14%) and chicken (4%). Industrial goods form the bulk of imports into Jilin Province, with automobile components alone accounting for 34%.

Heilongjiang Province's main export items were light industrial goods, such as clothing (31%), footwear (13%) and spun goods (8%), as well as machinery and electrical equipment (13%), while major imports included machinery and electrical equipment (28%), logs (20%), crude oil (8%) and pulp (6%) (2004).

Looking at the per capita value of trade in 2004, we can see that whereas the national average was \$888, Liaoning Province recorded a level of \$816, Jilin Province \$251 and Heilongjiang Province \$178; the low levels in the latter two provinces are particularly striking. With regard to other coastal areas, the level is higher in areas where reform and opening up have progressed further, reaching \$9,185 in Shanghai, \$6,335 in Beijing and \$4,300 in Guangdong Province.

If we look at the receipt of foreign investment, an even more pronounced disparity emerges. With regard to the use of foreign capital in the three northeastern provinces, while it is growing in Liaoning Province, it remains at a low level in Jilin and Heilongjiang provinces. Looking at per capita receipt of foreign capital (2004, in real terms), whereas the national average is \$49, the figure for Liaoning Province is high, at \$128, but the figures for Jilin and Heilongjiang are very low, at \$7 and \$9 respectively. With regard to other coastal areas, Shanghai recorded a figure of \$362, Guangdong Province \$121, Jiangsu Province \$94 and Beijing \$171. Among the three northeastern provinces, the backwardness of Jilin and Heilongjiang provinces in attracting foreign capital is irrefutable.

The image of the three northeastern provinces that we can perceive from these data, particularly the characteristics of Heilongjiang and Jilin provinces, is that old-established state-owned companies have been preserved, but these have

missed the wave of modernization; they do not conduct much external trade, nor do they receive foreign investment, so they are in a semi-isolated state. However, exceptionally, internationalization is progressing in Liaoning Province, particularly in Dalian.

The direction to be pursued in seeking solutions to such problems affecting the economies of the three northeastern provinces is clear. In order to reduce the share accounted for by state-owned companies, while increasing the share of non-state-owned companies, it is necessary to privatize state-owned companies, nurture private sector companies and introduce foreign capital. As will be described later, the penetration of foreign capital is greatly welcomed within the Northeastern Development Strategy; in particular, it is hoped that equity participation in state-owned companies will take place, by means of mergers and acquisitions. The penetration of foreign capital will undoubtedly contribute significantly in terms of jump-starting trade and investment, which were lagging behind markedly in the three northeastern provinces. Investment is a structure that begets trade; for example, in Jilin Province, where Volkswagen (VW) of Germany has built a plant, automobile components account for 33.8% of imports, making Germany Jilin's largest trading partner in terms of imports (54.7%) (2004). Due to the fact that Toyota has also built a plant in Changchun, which has begun operations, it is thought that imports from Japan will increase in the 2005 statistics. New investment projects, such as those implemented by VW and Toyota, are also vital in terms of the import of technology. New investment is combined with new technology, increasing productivity, and through collaborative efforts, China can obtain advanced technology and business management know-how.

### 3. Economic Linkages with Northeast Asian Countries

Trade focused on the Northeast Asian region has continued to demonstrate remarkable growth in recent years. According to the statistics for 2004, trade between Japan and China totaled \$167.9 billion (up 25.7% on the previous year), that between China and the ROK \$90 billion (up 42.5% on the previous year) and that between Japan and the ROK \$66 billion (up 26.1% on the previous year). Furthermore, trade with Russia is also growing rapidly, with trade between Japan and Russia totaling \$9.9 billion (up 66.3% on the previous year) and that between China and Russia \$21.2 billion (up 34.7% on the previous year). In addition, according to preliminary figures for 2005, trade between Japan and China seems to have totaled \$184.5 billion, while that between China and the ROK apparently amounted to \$100.6 billion.

A number of features can be seen in Northeast Asian trade, focusing on China and its three northeastern provinces.

Firstly, the countries of Northeast Asia are important trading partners for China. Looking at the trading partners of China as a whole, we can see that the total for the five countries of Northeast Asia (Japan, the ROK, the DPRK, Russia and Mongolia) is \$281.3 billion, accounting for 24.4% of the total (\$1,154.8 billion). Of the Northeast Asian countries, Japan is China's largest trading partner,

accounting for 14.5% of the total, with the ROK accounting for 7.8%.

Secondly, the importance of Northeast Asian countries is even more pronounced as far as the three northeastern provinces are concerned. Looking at the trading partners of the three northeastern provinces, we can see that the five countries of Northeast Asia account for 44.9% of total trade. Of these countries, Japan is the biggest trading partner, accounting for 23.9%, followed by the ROK, which accounts for 10.8%. Moreover, looking at the situation on the basis of partner countries, 77.2% of trade between China and the DPRK takes place via Liaoning and Jilin provinces, while 18.0% of trade between China and Russia takes place via Heilongjiang Province, demonstrating the strength of economic links between regions that neighbor each other across national borders.

Thirdly, the three northeastern provinces each have their own characteristic trading partners, with the countries of Northeast Asia occupying important positions *vis-à-vis* each province.

Japan is the biggest export partner for Liaoning Province, accounting for 28.9% of total exports in 2004, followed by the US with 15.8% and the ROK with 12.2%, and the shares of these two countries are growing. In addition, the share of Liaoning's exports accounted for by Japan, the ROK and the DPRK reached 43.3% in 2004.

Japan is also Liaoning Province's largest import partner, accounting for 26.8% of imports in 2004, with the ROK in second place, accounting for 12.7%. In 2004, the share of imports accounted for by Japan, the ROK and the DPRK was 41.3%.

With regard to Jilin Province's major export partners, Japan is in first place (21.2%), followed by the ROK (20.3%), the US (8.3%) and the DPRK (7.6%) (2004). The share of exports accounted for by Japan, the ROK and the DPRK was 49.1%.

As far as Jilin's import partners (2004) are concerned, Germany accounts for the majority (54.7%), followed by Japan (20.7%), which is increasing its share rapidly. Most of the imports from Germany are parts imported in order to assemble cars at Volkswagen's Changchun Plant. The share of imports accounted for by Japan, the ROK and the DPRK was 26.2%.

Historically, economic links between Heilongjiang Province and Russia have been strong. With regard to major trading partners in 2004, Russia accounted for more than half of all exports (58.5%) and imports (53.7%). Consumer goods, fruit and vegetables are exported to Russia from Heilongjiang, while timber and oil are imported overland from Russia. Other export partners include Japan (7.1%) and the ROK (5.9%), while import partners include the US (8.8%), the ROK (7.0%) and Japan (5.7%). In addition, the share accounted for by Russia, Japan and the ROK was 71.5% in the case of exports and 66.4% in the case of imports.

#### 4. The Progress of the Northeastern Development Strategy: Results and Issues Over Two Years

Over the two years or so since the plan was announced, the Northeastern Development Strategy has undoubtedly begun to get underway. Domestic policies

include i) promoting the reform of state-owned companies; ii) providing financial support; iii) instituting preferential tax measures; iv) establishing a social security system; and v) regenerating resource-focused cities. Furthermore, measures devised in order to promote opening up to the outside world include measures aimed at promoting use of foreign capital and collaboration with neighboring Northeast Asian countries.

##### Domestic policy measures and their outcomes

The reforms of state-owned companies are multifaceted. The restructuring of mainly poorly performing state-owned companies by means of mergers and acquisitions is gaining momentum. More specifically, large-scale mergers have taken place in such fields as coal mining, iron and steel, special steel and machinery manufacturing. Moreover, institutional reforms of small and medium-sized state-owned companies under the control of the governments of each province are taking place, with the diversification of rights in 100% state-owned companies being put into practice by means of such methods as stock transfers and transformation into joint stock companies. Furthermore, policy support for the closure or bankruptcy of state-owned companies that would find it hard to achieve recovery is being implemented. In particular, the policy of closing coalfields and mines where resources have been depleted and redeploying employees has been taken. With regard to state-owned companies where management is deteriorating, relief measures have been implemented, including exempting them from interest on loans, and the disposal of bad loans is also taking place. One of the factors putting pressure on the management of state-owned companies is the fact that they incorporate administrative divisions and welfare facilities, such as schools, hospitals and police, but schools and hospitals have been transferred to the government and work is taking place aimed at separating divisions that are auxiliary to production.

The central government has reinforced its provision of financial support for structural adjustments and priority projects, in such forms as government bond projects. Moreover, the China Development Bank is providing additional funding for infrastructure projects.

As a preferential tax measure, waivers of agricultural taxes were applied from 2004 in both Heilongjiang and Jilin provinces, which led to an expansion in agricultural production. Moreover, there were widespread reductions in value-added tax and the depreciation period was also reduced.

With regard to the social security system, companies bore the entire financial burden hitherto, but since 2002, an initiative has been being tested in Liaoning Province, under which the central government, the provincial government and the company each bear one-third of the burden. This scheme has since been being tested in Jilin and Heilongjiang provinces as well.

##### Measures promoting opening up to the outside world

One of the aims contained in the Northeastern Development Strategy is expanding the opening up of the northeastern region to the outside world and intensifying trade and investment. Furthermore, there are

high hopes that foreign capital can be used to promote the restructuring of state-owned companies. On 30<sup>th</sup> June 2005, the Chinese government promulgated its “Opinion on Further Expanding Opening up to the Outside World in Promoting the Development of Former Industrial Bases in the Northeastern Region” (Information Office of the State Council, No.36, 2005). This is frequently cited as Document No.36 and is considered by parties within the governments of the three northeastern provinces who are involved in the formulation and implementation of development strategies for the development of former industrial bases to be a sort of bible for this policy. Its key points are listed below.

- i) Promoting foreign capital in such a way as to contribute to the restructuring of state-owned companies, and accelerating systemic and structural reforms: The government will encourage mergers with, acquisitions of and equity participation in state-owned companies by means of foreign capital, upgrade the normative environment required in order to do so, and provide preferential measures for foreign capital. For example, if foreign capital is used to acquire a state-owned company, the government will provide such benefits as waiving the state-owned company’s past unpaid taxes.
- ii) Supporting investment by foreign companies in firms in priority business fields: Priority business fields include modern agriculture, processing of agricultural produce, equipment manufacturing, chemical industry and hi-tech industry. Foreign investment projects in fields being promoted can benefit from beneficial import tax revenue policies. Moreover, investment by foreign companies in research and development centers, as well as in succeeding and alternative industries in cities where resources have been depleted, will be promoted.
- iii) Opening up to the outside world will be expanded to service industries: Limits on the percentage of stock that can be held by foreign interests will be eased. The policy of opening up to the outside world will be extended to such industries as the financial services industry, the transport industry and the distribution service industry.
- iv) The geographical advantage of the northeastern region will be utilized and the sound development of the regional economy promoted: Economic exchange with neighboring countries will be promoted and cooperation deepened in such fields as trade and investment, science and technology, and tourism. Moreover, international cooperation in the Tumen River area will be expanded, with the construction of border economic cooperation zones and export processing zones being accelerated in such places as Heihe, Suifenhe, Hunchun and Dandong. Furthermore, the development of the Dalian Northeast Asia International Marine Transport Center will be speeded up.
- v) Promoting environmental improvements in order to achieve development and opening up to the outside world: Conditions and environments beneficial to the operation of foreign-invested companies will be extended. Existing development zones will be

used in order to welcome partners from advanced countries. Infrastructure construction, such as the East Northeastern Region Railway, will be promoted, as will human resource development and the introduction of foreign capital to small and medium-sized companies.

In response to the central government’s policy of promoting the opening up of the northeastern region to the outside world, various preferential measures concerning the introduction of foreign capital have also been prepared at the provincial level. Consequently, a three-tier system of preferential measures for foreign capital will be provided, consisting of measures provided for China as a whole, measures provided under the Northeastern Development Strategy and measures provided at the provincial level. Incidentally, no time limit has been set for the preferential measures for foreign capital.

Questions concerning the restructuring of state-owned businesses

Two years since the Northeastern Development Strategy got underway, one could say that the policy measures implemented by the central government and the governments of the three northeastern provinces are at the trial and error stage. Questions concerning the reorganization of state-owned businesses at the current stage include i) Will the reorganization of large state-owned businesses under the control of the central government progress?; ii) Will the systemic reforms of state-owned businesses being promoted be effective in enhancing competitiveness?; iii) Will foreign capital investors cooperate in the reorganization of state-owned companies?; and iv) Will it be possible to eliminate the deep-seated resistance to privatization?

### 5. Can Northeast Asian Countries, Including Japan, Live Up to Northeastern China’s Expectations?

Attracting foreign investment and cooperation in the restructuring of state-owned businesses

What I have felt when visiting various parts of Northeastern China is the fact that the attraction of foreign capital has become the focus of attention solely from the perspective of promoting the region’s opening up to the outside world. Furthermore, hopes are high that foreign investors will assist in the reorganization of state-owned businesses.

Although, amidst this situation, there are extremely great expectations with regard to Japanese companies, Japanese companies themselves seem to be cautious about cooperation with state-owned companies in Northeastern China. It is likely that there are several factors behind this.

Firstly, Japanese companies think, “We do not want to be directly involved in the reorganization of state-owned companies in China”. The true feelings of Japanese companies can perhaps be summarized as follows: “We want China to implement reforms, and if, after these reforms, state-owned companies have attractive technologies and market power, and we judge them to be advantageous collaborative partners, we will cooperate with them.”

Secondly, Japanese companies want to implement new investment (green field investment), rather than acquiring old companies.

Thirdly, there is a mismatch of business sectors.

Fourthly, the upgrading of the investment environment is crucial. One receives the impression that the inland area north of Dalian is inconveniently situated a long way away, so the development of an attractive investment environment is required, by such means as improving access and cultivating workers who can speak Japanese.

In order to attract Japanese companies, it would be practical for China to conduct such reforms as rationalizing the management of state-owned companies, separating off welfare-related divisions, and consolidating unprofitable divisions; then, once it has been regenerated as a company with abundant potential, it should seek possibilities for cooperation with Japanese-affiliated companies. With regard to the form of cooperation with foreign capital, not only equity participation — including mergers and acquisitions — in state-owned companies, but also the attraction of new investment (green field investment) should be prioritized. In addition, in the industrial sector, investment in a wide range of fields, including light industry and service industries, should be welcomed, rather than insisting on investment in existing heavy and chemical industry. Furthermore, the upgrading of the investment environment is essential in order to accelerate the attraction of Japanese companies to inland areas. If foreign capital advances into a range of fields in a variety of forms, the share accounted for by state-owned companies will decrease in relative terms as a result.

#### Cooperation within Northeast Asia

Russia is already Heilongjiang Province's largest trading partner, with timber exports in particular accounting for 20% of the total value of imports into Heilongjiang Province. Russia is now trying to market its energy resources and has plans to sell its electricity and natural gas to China. Pipelines and other transport infrastructure are required in order efficiently to conduct trade in energy.

The development of overland transport routes is being proposed, with a view to intensifying Sino-Russian trade. In Heilongjiang Province, the idea of constructing a bridge over the Amur River between Heihe and Blagoveshchensk has been raised, but problems still remain with regard to coordination with the Russian side.

The improvement of the corridor that runs from eastern Heilongjiang Province to the Japan Sea via ports in Russia's Primorsky Krai is also crucial. Devising soft measures to facilitate transit across the Sino-Russian border would be desirable, as would the expansion of the area within which trucks from each country are permitted to operate within the other country.

With regard to the upgrading of the corridor that runs from eastern Heilongjiang Province to the Japan Sea via ports in Russia and the DPRK in the lower reaches of the Tumen River area, the improvement of road and rail infrastructure within the DPRK is deemed to be imperative.

Within the three northeastern provinces, work aimed at modernizing the railway between Dalian and Harbin, and making transport along it faster, is progressing and there are plans to construct a high-speed railway line solely for the transport of passengers. Moreover, the completion of the East Northeastern Region Railway, linking the areas of the three northeastern provinces along the eastern border with the existing railway, is also anticipated.

There are plans to upgrade the railway line (the Gyungui Line) running from Liaoning Province to the ROK via the DPRK, and to operate services along it. If the Gyungui Line begins operating, transport times and costs will be reduced compared with marine transport, which is the transport route currently used between the ROK and China, and access from the ROK to the three northeastern provinces will be improved.

## 6. Conclusion

I would like to salute China's endeavors in undertaking the gargantuan task of dealing with the legacy of the planned economy. Moreover, Japan, as China's neighbor, should cooperate to the maximum degree possible, and this institute would like to be of assistance in such matters as making approaches to Japanese companies. Furthermore, we intend to continue to contribute to the strengthening of multilateral economic and technological cooperation within Northeast Asia.

China's Northeastern Development Strategy has got off to an excellent start, but it is still in its early stages and is likely to face a variety of difficulties in the future. I sincerely hope that the outcomes of this strategy will be talked about a few years hence in terms of many successful experiences.

## 中国東北振興戦略の進展と日中経済協力の展望

中国・國務院東北振興弁公室相關産業グループリーダー 武士国

東北老工業基地振興戦略は、中国政府の東部沿海地区開放、浦東新区開発、西部大開發戦略に次ぐ重大戦略である。開始から2年を経て、東北振興戦略の進展は著しい成果が得られた。

経済成長が加速し、農業生産が良好である。2004年、遼寧、吉林、黒龍江各省の総生産高は、それぞれ12.8%、12.2%、11.7%増加し、2000年以來の最高成長率となった。2004年、東北地域の食糧の総生産高は15.3%増加し、史上最高の7,231万トンに達した。2005年、食糧の作付面積は前の年よりさらに増え、政策支援と天候状況の好転などの要素を加え、食糧の総生産高は前年を超えたと予想される。

東北三省の国有企業改革が深化しつつある。東北振興戦略を実施して以來、遼寧、吉林、黒龍江省が国有企業の体制転換と再構築の度合いの深化に注力している。遼寧省では、地方国有企業の改制（体制転換）を加速し、80%近くの国有中小企業の改制が完了し、多くの国有企業が連合・合併と再構築を通じて活力を取り戻した。吉林省では、省所属の地方国有工業企業及び国有株式工業企業の改革を実施し、80%の企業が改制を完了した。黒龍江省では、大部分の国有大中型企業が改制を完了した。例えば、2004年、遼寧特鋼集団（特殊鉄鋼グループ）と黒龍江北滿特鋼股份有限公司（株式会社）が省の境界を越え、合併・再構築して、国内でも最大規模の特鋼生産企業である東北特鋼集団となった。また、2005年8月、鞍鋼（鞍山鉄鋼グループ）と本鋼（本溪鉄鋼グループ）が成功裏に合併・再構築を行い、年産鉄鋼2,000万トンになり、国際鉄鋼企業のトップになる基礎を固めた。大連機床（機械製造）集団と華中数控（数値制御、NC）股份有限公司が共同出資で、NC産業化基地を建設することなどである。

対外貿易と外資利用の進展が速い。2004年、東北地域の輸出入総額は480.2億ドルに達し、前年同期より26.4%増えた。2005年の1月～9月期、東北地域の輸出総額は236.9億ドルで44.8%増、伸び率は全国の平均水準より13.5ポイント高かった。また、外資利用額の伸びが速い。2004年、三省の実外国直接投資利用額（実行額）は59.4億ドルで83.6%増、伸び率は全国の平均水準より69.5ポイント高く、未曾有の成長となった。2005年1～11月、新規に設立された外国投資企業は2,971社、契約の外資額は142.9億ドル、前年同期と比べてそれぞれ7.28%と60%増え、外資導入実行額は26.5億ドルに達した。

国外の戦略投資者が東北地域経済発展の見通しを前向きにとらえ、積極的に買収や国有企業への株式の取得を行っ

ている。アメリカAB会社は哈爾濱啤酒廠（ハルビンビール会社）を買収し、韓国の浦項・日本の伊藤忠は「黒龍江竜煤集団」（黒龍江省竜煤グループ）の株を取得した。アメリカの華平投資と香港の中信資本はハルビン医薬グループの株を保有している。ドイツのSiemens（シーメンス）は遼寧省政府と戦略的な合作の枠組みを協議し、シーメンス透平機械（葫蘆島）有限公司を成立した。韓国浦項と遼寧本鋼は共同出資でローリングミルのプロジェクトを建設中である。ロシア北方鋼鉄グループは東北の一部の鋼鉄企業と協議を行っている。

「資源型」都市からの転向に関する試験は一定の成果が得られた。転向試験以降、中央政府は黒龍江省の大慶市、伊春市と吉林省の遼源市を石油・森林工業・石炭型の都市から転向させる試験の計画に取り入れた。

都市部の社会保障体系の試験も順調に進んでいる。遼寧省での試みの後を受けて、2004年初期、中央政府は黒龍江省と吉林省で都市部の社会保障体系を完成させる試験が決定された。2年近い試験期間を経て、両省の社会保障体系の試みが順調に進み、社会保障は強化された。東北地域の養老保険、失業保険、基本医療保険に加入する人数は増えつつある。試験を推進すると共に、東北三省は就業率を高めることに努めてきた。2005年度1～9月期で東北三省の就業者数は179万人増加し、レイオフと失業者の再就職が93万人に達した。

東北振興戦略を順調に実施するために、中国政府は一連の措置と政策を取り入れた。

第一に、2004年から黒龍江省・吉林両省で全面に農業税の免除政策を実施し、東北地域の食糧生産の補助範囲と規模が拡大された。

第二に、遼寧省の経験を踏まえ、黒龍江・吉林両省は都市と町の社会保障体系の試験の完全を促した。企業従業員の基本養老保険の面では、例えば個人の口座を確実に作ることや、困難に直面している国有企業に対して、レイオフの従業員の基本生活保障を失業保険制度に転換することや、再就職の拡大の面で、中央と地方政府が支援の力を増大させた。

第三に、国有企業に政策的廃業と倒産への支援を強めた。「重点強調、手配優先、按配計画、順序実施」（重点的分野を強調して優先的に手配し、統一して計画を立てて順序立って実施する）という原則によって、相關部門は東北地区国有企業が政策的廃業・倒産に対して継続的に支持を拡大し、資源が枯渇してきた石炭・有色金属鉱山及び軍事工

業を平穩に市場から退出させ、多くの社員が適切に再配置された。

第四に、税収政策の面であるが、2004年7月1日から、東北三省の8業種で率先して生産型付加価値税を消費型付加価値税にした。企業は購入した設備に含まれている付加価値税の増加量を少なめに差し引くことを実行した。東北地域の工業の固定資産や受け入れ、あるいは投資した無形の資産に対して40%より低い割合で減価償却の年限を短縮させる。東北地区の企業の税金付給料が税前差し引きの基準を1,200元までに高めることとする(減税政策)。省政府は30%を超えない幅で衰弱期の鉱山と低産出の油田のエネルギー税の基準を減少させる。

第五に、借金の利息の減免と不良債権処理の作業が既に展開している。2004年初め、国務院は4大国有商業銀行と3大政策性銀行が実際の状況に応じて、自主的に「要管理先債権、破綻懸念先債権、破綻先債権」(不良債権)の利息の減免条件、基準、時限、権限および企業の返済方式を決めることを許可した。同時に、中国人民銀行は東北三省で全力でレイオフと失業者向けの小額担保ローン制度を新たに打ち出し、小額担保ローン業務の健全な発展を促進した。

東北振興戦略と対外開放を更に推進するために、2005年6月、中国政府は『東北旧工業基地を促進するにあたり、対外開放を一層拡大する実施意見』(国務院弁公庁、2005年36号)を提出した。この中で四つの重点の方針が決められている。

第一に、開放と改革を促進することを堅持すること。外資利用の新方式を探索・開拓し、国有企業の改組・改造において外資の参入を激励する。そのための支持対策を制定し、体制の促進とメカニズムの転換を目的とし、旧工業基地の国有企業が市場経済への適応能力を増強させる。

第二に、外資利用の質とレベルを高めることに努めること。旧工業基地の主要な任務は新型の工業化の道を踏み出すことであり、全面的に産業構成を優れたものにし、高めることである。その核心は産業と技術に新機軸を打ち出すことである。『実施意見』には、経済成長方式の転換を促進し、国際競争力のある中堅産業を育成するために、東北地区の現有の基礎と比較優位に基づき、産業全体の素質と競争力の増強を核心とし、重点産業、ハイテク産業及び資源枯渇型都市の外資利用の加速を重点とする奨励政策が打ち出されている。同時に、東北地区の対外開放の新情勢と旧工業基地振興の需要に対する適応性を考慮するうえで積極的に外資を導入し、伝統的なサービス業を再構築と促進するとともに、近代サービス業の発展に重点を置き、サービスと貿易領域の対外開放の歩調を速める意見が述べられ

ている。

第三に、東北地区の地政学的優位性を十分に発揮し、地域経済協力の健全な発展を促進すること。東北地区は日本、ロシア、韓国、モンゴル、朝鮮などの国との国際経済協力の面で、顕著な地縁優位性を持っている。『実施意見』には、辺境貿易と国外投資の水準の引き上げを目標とし、辺境貿易の発展や、東北地域協力の促進、「走出去」(外に出る)戦略の実施などの支持措置が打ち出され、「引進來」(外から来てもらう)と「走出去」の有機的結合を実現させ、国際経済貿易協力の水準を引き上げ、東北地区の加速発展を促進する。

第四に、就職を優先目標とすること。東北地区の直面する就職と再就職の問題が注目されることに対し、旧企業を欠損から利潤増加へ改造することや、製品と産業の構造転換の実現、就職問題の解決のできる外国投資者のM&Aを奨励し、歴史の古い借金などの問題の解決に力を入れ、M&Aの実現に条件を揃える。これはほかの国が旧工業基地の体制転換を実現するために取った方法でもある。

中国と日本の経済貿易協力は中日関係発展を支える重要な要素である。中国東北地区と北東アジア地域協力振興の面では、中日双方の協力の潜在能力は大きくて、目標は共同発展を実現することである。2004年、中日の二国間の貿易総額は1,678億ドルに達し、人員往来は435万人、地方の提携都市は累計で226組であった。中国東北三省がすでに国内旧工業基地振興と対外開放拡大の重要地区になり、日本を含む多くの国が中国東北三省の経済発展の中で一つの重要な外部的要素となっている。遼寧省では、日本の投資企業数は一番多く、遼寧省の対外貿易総額の中でも外資企業の工業総生産の中でも、日本は第一位となっている。黒龍江省では、日本は黒龍江省の第二の貿易パートナーとなっている。吉林省で進められている長春一汽グループと日本のトヨタ自動車との協力提携は、世界の乗用車業界の重大なイベントとされている。中国の良好な投資環境、巨大な市場潜在力が日本企業の発展に有利な条件を提供すると同時に、中国の日本企業も中国の経済発展を促進し貢献している。推計によると、中国の日本企業が直接或いは間接的に920万人の就職を創出し、2004年に税金490億元を納めた。日本の投資家も中国の経済発展から相応の利益を得られた。これらの重要な成果は両国と両国の国民に着実な利益をもたらし、世界、特にアジアの平和、安定と発展を有力に擁護し促進している。東北旧工業基地の振興は、東北地区にとっては新しい発展機会でもあり、日本の企業にとっても東北への投資はいいチャンス獲得の有利な機会でもある。

(翻訳 ERINA)

## 遼寧省における東北振興戦略と中日協力の可能性

中国・遼寧社会科学院副院長、研究員 李向平

1、中国遼寧省における旧工業基地振興戦略の要点と政策  
遼寧省は中国が1950年代に計画経済体制を採用していた時代に、全国の資源を集めて建設された重化学工業基地である。1978年、中国の改革開放以後、計画経済から市場経済へと移行し、発展の重点を重化学工業から繊維工業などの軽工業に転換した。しかし、遼寧省は改革と産業構造の調整が遅れているため、経済体制と産業構造が全国の体制と構造の変化についてゆけず、成長の遅れ、失業の激増など、経済成長に相対的衰退現象が現れ、旧工業基地問題と呼ばれている<sup>1</sup>。2003年、中国で東北地域などの旧工業基地振興戦略の実施が始まった。遼寧省の旧工業基地が目指す振興目標は以下のとおりである。2010年までに、国家の近代的装備製造と原材料加工を主とする新型の産業基地と新たな成長地域を建設し、経済成長の速度と利益の成長率が継続的に東部沿海地域のレベルに追いつき追い越すことである。都市住民の一人当たりの可処分収入が全国のレベルに達し、農民一人あたりの手取収入が沿海部の省の平均水準に達するのが目標である。

以上の目標を実現する上で鍵となるのは、国有大型企業の権利制度（資本所有権利の制度）の変革を中心とする体制改革が順調に進むかどうかである。今までに、遼寧省の中小国有企業を対象とした権利制度の改革がほぼ完成した。しかし、体制的な矛盾は地域内産業の主導的地位を占める国有独資大型企業の改革が遅れていることに現れている。そのため、国有大型企業の改革は、権利制度の多元化を中心として行うべきである。先進技術を持ち、かつ資金調達力に優れた非国有企業を国有企業と合資・合作させ、国有企業体制を束縛している過去の債務負担問題を解決し、旧工業基地改革を深める重要な方策である。

21世紀に入り、中央政府と遼寧省は、国有資本を国民経済の命脈に関わる重要企業・戦略的領域と優位性を持つ産業に集中させるという基本政策をとっている。その他の企業・領域の国有企業は市場経済の中で競争にさらされる。国家が単独で経営すべき少数の戦略性を有する独占資源企

業を除いて、他の企業は投資主体の多元化を推進し、混合所有制及び非公有制経済システムを発展させ、国有資産の管理制度を改革し、国有資本の経営効率を高め、現代的企業制度を築き上げる。国際競争力を有する大型企業及びそのグループを養成し、国有企業は国際資本と合資・合作することを激励する方向である。

2005年、遼寧省の国有大中型企業の改革は市場化への方向を踏み出した。国務院弁公庁は『東北旧工業基地を促進するに当たり、対外開放を一層拡大する実施意見』を発表した<sup>2</sup>。文件は東北地区において、「外国資本が国有企業の改組・改造に参与することを激励し、体制と企業システムに新機軸を打ち出すことを加速させる」ことを強調した。東北地域に国内の他の地域にまだ与えていない5条の改革政策を与えた。すなわち、非戦略的産業で国有経済が外資利用の新たな方式を探索し、外国資本による合併・買収や株式保有など、多種の方式で国有企業の改組・改造に参加することを激励すること。外国資本は合併・買収などの方法で資本参加するとき、過去の未納税金は国務院の許可を得た上で、免除されることができると。投資した外国企業が法律により金融資産の管理会社から不良債権や株式を購入することを許可し、入手した資産を活用ないし処分する権利を許可すること。外資に合併・買収された後の元国有企業の従業員を経済的な理由で解雇する場合、社会保障などの面で内国民待遇とし、国家の規定と制度を適用すること。東北の企業の所有権利を売買するシステムを確立し、外国の投資者が合併・買収や株式の売買を行う場合、便利なルールと投資環境を提供すべきこと。

国家の前述した政策を着実に実行する中で、遼寧省政府は2005年から2年間をかけて、地方に所属している国有大型企業の株式制度の改造をほぼ完成させ、地方の中小型国有企業の権利制度の改革を完成させる方針である。地方の国有大中型企業は国内外の投資者にアピールするため、国有資本が絶対的な支配権を持つ大型炭鉱などを除き、その他の地方国有企業は持ち株権の比率の制限を撤廃し、市場

<sup>1</sup> 東北旧工業基地は、石炭加工とエネルギー開発に設備を提供することで発展してきた重化学工業地域である。資源の枯渇と市場の需要の変化を受けて、重化学工業地域の経済的衰退をもたらした。しかし、中国の旧工業基地は特殊な事情がある。すなわち、中国の経済体制が改革開放へと転換する中で、重化学工業と国有経済を中心としてきたこの地域は、体制改革が遅れ、経済発展も相対的に遅れる結果となっている。中国経済は全面的に市場化へ移行し、重化学工業も新たな発展段階に入ってきた。東北の重化学工業が体制改革を行うことによって、主要な発展地域になる可能性もある。

<sup>2</sup> 『遼寧日報』2005年8月22日。



の状況により他の権利主体の参入あるいは株式保有を導入する。遼寧省政府は改革を支持する具体的な措置を制定している。各業種の国有企業の改革に参入を奨励し、改組以後の失業者を適切に再配置することである。地方政府は失業者に手を貸し、税金を免除し、自営業を営む者への許可証の制限を緩和し、特惠的に土地を提供し、主要生産と副業生産を分離するコストを負担し、成功経営者を激励するなどの手段で支持政策を行うことである。初期推計によると、省政府が国有企業を更に深める改革に支払うコストは90億元である。

## 2、遼寧省の国有企業改革における新しい動きと問題点

遼寧省政府の関係部門の統計によると、2005年6月末までに、遼寧省政府に所属する647社の国有企業の内、150社について国有独資から体制の権利多元化への転換を完成させた。これは体制改革すべき企業の23.2%を占めている(資源独占の企業を除く)。全省で323社の国有中小企業が体制改造を完了した。これは全省の体制改造対象企業の12.6%を占めている。体制改造の主要な形式は権利譲渡、株式制度への転換、倒産などである。そのうち権利譲渡企業は145社であり、44.9%を占め、株式制度への転換は72社で22.3%を占め、倒産は56社で、17.3%を占めている。全省の国有企業の体制改造は80%程度進み、1,298社の国有中小企業の体制改造が完成した。国有資本の退出において、非公有制経済は比較的大きな役割を果たした。その付加価値は全省企業の付加価値総額の44.2%を占めている。

体制改造の発展により、予期した成果が得られるかどうか、未確定の要素が依然として存在している。我々が行った遼寧省の国有企業の調査によると、次のような障害・課題がある。

### 国有企業の有効な資本経営主体の欠落

国有資本の売買の中で、行政干渉が強い、あるいは内部の人の制御が強いという二種類の越権行為が繰り返し現われている。国有資産管理体系の中心的問題は国有資産管理会社の機能を欠いていることである。2004年、省・市国有資産管理局は政府の国有企業資本の監督機構として、国有資本の売買の方策を決める権利が行政指導者に移された。しかし、行政指導者の資本運営の方策を決める目標と、資本所有者が最大利潤目標を追求する目標は必ずしも一致していない。行政指導者は企業の実際の状況と発展を完全に把握していないため、その方策を決めることと社員の利益が完全一致することも不可能であった。方策を決めるときの失策の可能性も高い。

改革コストの負担問題：過去の債務返済、失業者など国有企業は計画経済体制から市場体制への転換プロセスの中で、移行的な制度の配置が欠けているために、大きな債務負担が形成された。これは改革のコストである。体制転換を実現するために、国有企業の過去の債務は政府が負担すべきである。しかし、遼寧省政府はこの部分の債務の全額を支払う財力がないため、企業は資本剰金を通して過去債務を返還することを託している。しかし、これは企業改造のコストが大きく上まわることとなり、国有企業の改革が困難になっている。

競争力を持つ産業で中央政府管轄下の国有企業改革の進展が遅い

遼寧省で中央政府管轄下の国有企業の社員数と生産量は遼寧国有企業の60%以上を占めている。鉄鋼、石油化学、交通運輸設備の製造など多くの資金と技術を有する分野にわたっている。これらの企業が強い市場競争力を持ちうるかどうか遼寧省の旧工業基地の振興に決定的な意義を持っている。しかし、今までのところ、中央政府の管轄下にある国有企業は国有独資の体制を殆ど改革していない。遼寧省旧工業基地の市場化改革の特殊な要求は遼寧地域内の中央政府管轄下の企業の改革を加速させることであり、その子会社の国有資本と配下の国有企業及び他の所有制資本の融合問題を解決することである。旧工業基地の地域の市場に有効な競争環境の形成を促進する。遼寧省内の中央政府管轄化にある国有企業の改革はまだ解決していない。

外資の独資を目指す傾向と国有企業の体制改革の願望の矛盾

2000～2005年の間に実行された遼寧省内の外商直接投資の中で日本資本は345,312ドルに上り、全省の外商直接投資総額の17.6%を占めている。日本の多国籍企業は中国遼寧省への投資には相当慎重で分散的である。主な分野は電子工業、自動車部品、商品流通、大型空調、建築材料、飲食サービス業などの産業で、多くは加工業の中小企業である。しかし、遼寧省の基幹産業である鉄鋼、石油化学、工業設備の製造などの分野への投資はまだ行われていない。この状況は中国がWTO加盟前及びその過渡期に外国資本の大型国有企業への参入比例を制限してきたことや、大中型国有企業の体制転換コストが高いこと関係がある。また多国籍企業が独資戦略を実施する傾向と関係している<sup>3</sup>。特に日本企業の中国への参入戦略は中国の低賃金労働力を利用した低付加価値工程を産業内工程分業の中に位置づけるという体系が形成された。このような大規模な中国事業

戦略があって、個別の中国市場戦略がないため、日本企業は遼寧省で大規模な投資が形成されなかった。中国がWTOに加盟して以来、遼寧省の日本企業が追加投資することや独資化改造を含む中国市場戦略を実施する動きが少し見えたが、今のところ中国事業戦略で形成された企業の基本構造は変わっていない。日本資本を含む外国資本が独資戦略を実施することや、あるいは「中国事業戦略」を堅持することと、中国が外資を誘致して大型国有企業を改革する願望とは合致していない。

### 3、遼寧省における国有企業と外資の提携の三つのモデル及びその体制改造の意義

省政府の支持の下で、国有企業の過去の債務の処理問題は最終的には政府が負担すべきである。構想段階にある国有資本経営会社も今後次第に設立され、前述した体制改造への障害が徐々に解除されるにしたがって、競争力を有する国有大型企業の改造は活発になってくるだろう。これは日本資本が中国の中心的産業に進入する良好なチャンスとなる。そのために、外国資本が中国への参入のモデルを研究するのは意義がある。

遼寧省において日本資本を含めて、外国資本を誘致して国有企業と合資・合作を進める方法として、三つのモデルが形成された。

一つ目は技術合作（技術提供）のモデルである。国有企業は有償または無償で日本企業の技術移転を受ける。例えば、1988年と1992年、国有瀋陽金杯汽車股份有限公司（瀋陽金杯自動車株式会社）と日本のトヨタ自動車は2回にわたって技術援助とその拡大に合意した。このようなモデルは国有企業の権利構成の改革には及ばなかったため、国有企業の改革に実質的に影響はないと考えられる。

二つ目は、「接木型」合資モデルである。国有企業は不動産あるいは他の資産を基にして、外国資本と連合して新たな子会社を創る。例えば、大連冰山集団と日本の三洋電機など多数の外国資本がそれぞれに大連三洋制冷有限公司を設立した。子会社の設立によって、国有企業は国有資本の持株会社に転換し、機能を変え、権利構成にも間接的な変化をもたらした。

三つ目は權益的合資である。合作の初期時点ではまず国有企業と外資企業が連合して合弁会社をつくり、その後外国資本は増資と株式の買取などの方式で、次第に会社の株を支配するようになり、最終的には、合弁会社を100%外

資企業に転化させる。例えば、1993年、国有企業瀋陽空調器工場は、瀋陽市政府の産業投資会社、日本三洋電機空調株式会社、三洋電機（中国）有限公司、日本豊田通商株式会社など5社と投資して三洋空調有限公司を設立した。2002年日本三洋電機空調株式会社は二つの中国側の会社の株を買取り、この企業は完全に日系企業となった。

前述の3つの外国資本の参入方式の中で、2番目の「接木型」合資方式は国有大中型企業の中で次第に体制改造することができる上、企業権利の多元化が形成された新型の国有企業形式では、公有制が国民経済の中で主導的地位を確保する重要な意義がある。中国では施行しやすく、しかも危険性も比較的小さい。合資の双方にとって互いに有利である。しかし、このような方式は、外国の多国籍企業が株式を支配して独資化を目指す傾向と相反している。中国企業にとっては競争優位を持つ産業での実施にふさわしく、あるいは国外中小企業と国有企業の合資合作に適する。

3番目のモデルは、国有資本が工業製造業から退出することを促進している。外国の多国籍企業は旧工業基地で競争力がある産業の中で独占的となり有利である。国有企業の戦略的調整に対して、一般的な競争産業、特に競争優位を持たない産業の退出に積極的な意義がある。しかし、国有企業の体制転換には直接の役割は果たせない。

外国資本の独資化戦略という見地から、遼寧省で競争力がある国有企業の体制改造はおそらく二つの段階で進んでいくだろう。第1段階は、まず中央政府直轄の大型国有企業グループ、あるいは国内で実力がある非国有企業が全体的に合資・合作することである。それぞれ国有権利代表者は各自の株を支配し、非国有資本も含まれ、社員が株を保有することを含めて株式制度の企業グループが形成されることであろう。市場経済に最も適応でき、競争力がある新型国有企業グループが生まれるだろう。第2段階は、総合的競争力の増強に基づいて、平等な競争原理の下で株の上場を通して国内外の投資家に株を売り出すことや、あるいは直接に外国資本と合資・合作することで、中国と外資の合資の株式会社に体制を改造することであろう。

多くの大型国有企業が「接木型」合資方式を通して国有資本が経営している会社を改革し、その子会社の合資企業は名義上では国有企業を呼ばれるが、元々の国有企業とは本質的に区別されており、市場経済に完全に適応する新型国有企業となる。

<sup>3</sup> 中国対外経済貿易部国際経済貿易研究院多国籍会社研究センター王志楽編集の『多国籍会社の中国投資報告』（《跨国公司在中国投资报告》）、中国経済出版社2003年版を参照のこと。

## 大連における東北旧工業基地振興と日中協力の可能性

中国・大連東北アジア地域協力センター主任・研究員 刁成宝

大連は中国沿海部に位置する対外開放と旧工業基地の都市である。今まで東北地域では唯一、経済技術開発区、保税地域、高新技术産業パーク、観光地区、輸出製品の加工区など五つの国家的ハイ・レベルの対外開放区を持つ都市である。20年の改革開放を経て、大連市の国際化が高まりつつあり、対日経済貿易の合作も順調に発展している。日本各地域との民間交流が益々深まっている。中日経済の相互補完性を持つことと経済技術の格差という見地から、旧工業基地振興戦略を実施し対外開放を更に拡大する状況下で、中日間の交流と合作を更に深めることが可能であり、必要である。

中央政府・国務院の『東北旧工業基地を促進するに当たり、対外開放を一層拡大する実施意見』の中で、「現在、東北にある港のインフラと有利な面を十分に利用し、大連を北東アジアの重要国際航運センターとして建設せよ」と明確に提言した。国家戦略の配置において、大連市は非常に重視され、『大連旧工業振興企画要綱』と『大連北東アジア重要国際航運センター建設計画』を制定し、「1センター、4基地」の発展戦略を確立した。すなわち、大連に東北アジア重要国際航運センターを建設し、石油化学工業、エレクトロニクスとソフトウエア、先進設備製造業、造船など4基地を建設することである。それと共に、大連は外国資本の利用と国有企業の改革、産業構成の調整、企業の競争力を高めるなどの目標を掲げ、国有大型企業の改組・改造の実現を推進することに努める。外資の金融・保険、物流、情報サービス、法律顧問などのサービス産業を導入し、都市の総合的サービス機能を強化させる。大連は中心的港湾都市として周辺地域との経済的協力関係を強め、東北地域の経済発展の模範として先例を示すこととする。2005年7月、国務院は『東北旧工業基地を促進するに当たり、対外開放を一層拡大する実施意見』（国務院弁公庁[2005]36号）を公布した。『実施意見』は、外資利用の新しい方式を探索し、外国資本の国有企業の改組・改造への参与を激励することを提言した。重点業種と高新技术産業（ハイ・レベルと新しい技術産業）における外資利用を激励し、ロシア、モンゴル、朝鮮、韓国、日本など北東アジア地域の国家との合作を強化させるなどのことも提言した。これらの政策は、外国投資家、特に日本の投資家に対する大連及び東北地域への投資に大きな可能性を提供し、特恵的政策と最高のビジネスチャンスが用意されている。

元々日本は大連の外国投資の中で重要な役割を果たして来た。2004年末までに、大連市が日本企業に投資を許可した会社は累計2,809社であり、大連市が許可した外商直接

投資企業の総計の27.9%を占めている（国別で第1位）。契約投資額は73.7億ドルであり、大連市の外資総契約投資額の24.1%を占めている（第2位）。実際使用外資額は61.8億ドルであり、同総使用額の37%を占めている（第1位）。2005年3月までに、日本の世界500強企業の中で34社が大連に投資し、67社を設立した。投資総額は22.1億ドルに達した。投資の領域は機械製造、電気機械、食用油、衣服、鉄鋼、バイオ製品、ソフト開発、物流、商品流通などである。今までのところ、大連市の外商投資企業の中で、日系企業の経営状況は良好である。これは日系企業の大連への投資に対する自信を固めただけではなく、企業が投資を拡大する意欲を更に呼び起こした。非公式発表によると、大連市では累計で1,000社あまりの日系企業が投資を追加し、生産規模を拡大した。発展の動向から見ると、中国はWTOの加盟以降、次第に金融などのサービス業を開放してきたのにもない、日本は大連での直接投資を製造業中心から多元化への傾向を示している。流通、金融・保険、通信などのサービス領域への投資は続々増加している。例えば東芝物流、大九国際流通などは大連に物流センターを建設した。大連は今8社の外資銀行支店があり、うち日系銀行が4社ある。東京三菱銀行、みずほ銀行、UFJ銀行と山口銀行大連支店である。日本財産保険、日本興亜損害保険は大連に出張所を設立した。日本THKは大連で投資会社（蒂業技凱投資有限公司）を設立し、その会社が中国での投資プロジェクトの管理・調整などを担当し、同社の中国への投資プロジェクトにさまざまな支援とサービスを提供している。日本資本の大連への投資は、大連市の国有企業の改制（体制改造）改造における合資・合作の新たなチャンスを作り出した。この新たなチャンスをつかみ、旧工業基地の国有企業改革に新たな成果を与えようと考えられる。

2003年までに、大連は主に国有中小企業の改革を集中的に行い、国有大型企業では減員・減債と会社の改造が行われた。2004年から、国有大型企業は株式の改造を集中的に行った。現在、大連市には94社の地方管轄の国有大型企業があり、機械、化学工業、電子、商業、交通、都市建設、公共サービスなどの業種に広がっている。大連には中央政府管轄の国有大型企業が27社あり、石油化学、造船、電子工業、機関車、特殊鋼鉄などの業種に分布している。94社の地方管轄国有大型企業の中で、工業、商業などの企業が82社ある。新しい情勢下で、大連市は、国有企業の改革の重要なチャンネルとして、直接投資、合併・買収、株式譲渡の方式を通じて、国内外の大企業が国有企業改革への参与をするよう呼びかけている。2005年、60社余りの国内外

の会社が大連の国有大型企業との合作について面談した。これらの企業には、世界500強の大手企業、国内の大手企業及び民間企業の三種類がある。ある企業はすでに具体的な合作の段階に入り、ある企業は初歩的協議を進めている。例えば冰山集団（冰山グループ）、日本の三洋電機、香港の宏馬集団、大洋集団との協議や、瓦房店ベアリンググループ（軸承集団）とスイスのSKF、日本のTHKとの協議や、大連の棒極島食品集団（グループ）と広州金鵝企業集団、日本の明治屋産業会社は現在協議中である。大連の多くの国有企業は歴史が長く生産量が多い。製品販売のネットワークも大きく、社員の質も高いという特徴がある。大連市ではこれらの国有大型企業との合作企業に対する選択を、世界500強大手企業や、国内で同業種の中で実力がある企業や、信用がある民間企業に限定している。その理由は、企業の特徴に応じて、企業の発展に良好な合作パートナーを誘致することである。これらの国有企業は合資・合作のプロセスの中で新しい体制を設立し、新しい体制への転換能力も高められることが期待される。

合資・合作は中国国有企業に有利の点があるだけでなく、合資双方にも有利である。大連の国有企業の発展のモデルである大連冰山集団において、20年来合資・合作が続かれてきた効果から見ると、前述の論点を証明できる。改革開放初期、冰山集団は総資産4,000万元であり、販売収入は5,000万元の小型企業であった。彼らは改革のチャンスをつかみ、積極的に対外合資・合作を行った。日本の三洋電機、アメリカのIngersoll社、ドイツのLinde社、アメリカのGoodyear社など国際にも知られている大手企業と合作し、32社の合資企業を設立し、総投資金額は10億ドル、登記資本金は5億ドルとなった。このうち日本との合資企業は最も多く、三洋電機、富士電機、昭和電工など14社企業と19社の合資企業を設立した。過去20年間、合資・合作は冰山集団に急速な成長をもたらした。したがって、冰山集団に新たな活力を注ぎ、国際市場では競争力が増強された。1984年から、冰山集団は年平均20%以上の増加率で発展してきた。2004年末、冰山集団の総資産は100億元を超え、販売収入は80億元を超えた。利益は8億元となり、輸出で儲けた外貨は2.2億ドル、以上それぞれの項目は、1984年に比べて250倍、160倍、80倍と1800倍に増加した。中国大型空調の同業種の中でトップ企業となった。冰山集団と合資・合作した外資企業も大きな利益が得られた。冰山集団の32社合資企業の中に、2004年～2005年の間で成立した企業を除き、他の29社の合資企業はすべて利潤が上がり、投資回収率は150%以上となった。平均3年で企業への投資を回収した。

先日、大連市の13回人民代表大会で、『大連市国民経済と社会発展の第十一次五カ年計画』が採択され、今後の発

展の目標、戦略重点を明確された。今後5年間、大連は東北旧工業基地振興と近代化を実現する重要な時期である。大連市の発展の構想は以下のとおりである。すなわち、科学的な発展観により社会発展を導き、東北旧工業基地振興と対外開放を一層拡大するという二つのチャンスをつかむのである。北東アジア国際航運センターと新型工業基地を重点とし、新しい体制の創立や、新しい技術の創造及び新しい管理体制の設立など新型都市を建設する。大連市の総合経済力と国際競争力を高め、改革を深めつつ、開放を更に拡大し、経済社会発展の動力を増強させる。

大連市の2010年までの目標は、大連のGDPを年平均13%増加させ、1万元のGDPにエネルギー消費は石炭が0.65トン、水35トン（循環使用率75%）、工業廃棄物の総合循環使用率90%とする。貿易貨物の量は9億トン程度で、そのうち港の海上輸送量は2.5億トン、コンテナの取扱量は1,000万TEUとしている。空港の人流は年間1,000万人に増え、北東アジアで重要な国際航運センターの初期の主要な枠組を完成させる。

今後大連は日本、韓国、EU地域の国家及びアメリカなどとの経済貿易の合作を更に拡大し、全面的に対外開放の水準を高め、国際航運センターを建設すること。積極的に外資を利用し、「四つの突破」を実現する。一つ目は、外資は国有企業との合併・買収の政策を利用し、交通運輸、商業流通、都市ライフラインなどの公用施設及び製造業など20社の国有企業において合併・買収を行うこと。二つ目は、開放区と工業パークが外資を利用することを実現すること。三つ目は、サービス業が外資を利用すること。重点は航運・物流、金融・保険、法律顧問サービスなどの面で外資投入を導入し、外国サービス業の経営方法や、技術手段と市場の運営方式などにも導入し、大連の総合サービス機能を高めること。四つ目は、ライフラインと不動産などにも外資を導入すること。重点は大型港、港の建設に外資を導入すること。影響力や実力のある大型不動産の企業を選択し、大連市の重点不動産プロジェクトと県の工業パーク及び町の不動産建設プロジェクトに参加させること。「引進來」（外資の導入）を行うと共に、「走出去」（中国企業の外国への投資）も行われる。優位性がある中国企業は外国への投資を激励し、外国で実業型の投資を推進し、外国で生産基地とマーケティングを建設することである。

大連の今後の外資利用の重点は、日本との合作の重点でもある。大連市の政策環境、市場環境、サービス環境が更に改善されることにしたがって、中日の間の合作は必ず新しい局面を迎えることができる。新たな中日合作の中で、中日双方の学術機構も重要な役割を果たせると考えられる。

## 黒龍江省における振興と日中協力

中国・黒龍江省社会科学院東北アジア研究所所長 宋魁

### 1. 黒龍江省旧工業基地振興の基本状況

#### 政策指導

東北旧工業基地の調整・改造を支持するために、国は財政、税制、社会保障、金融などの面で政策を立案・実施してきた。第一に、農業の面では、黒龍江・吉林両省で全面的に農業税の免除政策を実施し、東北地域の食糧生産への補助の範囲と規模を拡大した。中央財政が東北三省に対して支給した農村における税や費用改革の移転給付や、食糧直接補助、良種補助などの金額は53.1億元に達した。第二に、遼寧省の経験を踏まえ、黒龍江・吉林両省で都市と町の社会保障体系の試験を広げた。2004年、中央財政は関係部門と共同で、東北地域の国有企業の政策的廃業と破産に対して継続的に支持を拡大し、資源が枯渇してきた石炭・有色金属鉱山及び軍事工業を平穩に市場から退出させ、多くの社員が適切に再配置された。第三に、税収支持政策を確実に実施してきた。2004年末までに、税務部門が条件を満たした4万戸あまりの企業で、付加価値税転換試験の実施対象の資格認定を行い、審査を経て、税金12.82億元を相殺、還付した。2004年末、中国銀行、中国建設銀行、交通銀行三行の東北三省一市に設置された支店が、株式制度改革の過程で、破綻先債権を340億元、破綻懸念先債権を500億元処理した。

#### 資金面での支援

国が構造調整と重点建設プロジェクトに対して資金面での支持を拡大した。石油化学、鉄鋼、大規模設備、造船、自動車・部品、農産品加工、製薬など東北地域の優位領域に関して、大規模設備生産の現地化を重点とする東北旧工業基地の国債調整と改造のプロジェクトが実施された。合計297件の工業構造調整、旧企業改造国債プロジェクトが実施され、総投資額は1,089億元に達している。2004年末までに、国債資金8.8億元が投入された。大慶と吉林化学工業エチレン製造設備改造が実施された。また、118件の東北ハイテク産業化プロジェクトが実施され、国の投資金額は5.6億元に達した。国債資金34.3億元が東北旧工業基地の農業、林業と水利建設に投入された。東北地域重点道路建設プロジェクトに「車購入税」から20.2億元、農村道路建設国家基金から22億元投資された。東北地域にある15の石炭資源枯渇地区の整備に累計で40.5億元の国家資金が投入された。

2005年9月末までに、中国銀行黒龍江省支店が「哈大齊」（ハルビン～大慶～チチハル）工業ベルト地帯に人民幣と外貨を合わせて145億元人民幣融資し、九三油脂グループや、大齊道路、哈藥（ハルビン製薬）グループ、泰富実業グループ、完達山製薬グループなどの138件のプロジェクトを支援している。さらに、東北軽合金や、チチハル火力発電所、黒龍江省電力会社などの重点産業に81億元の貸付承諾書を提出し、「哈大齊」工業ベルト地帯の発展を有効的に促進している。

#### 構造調整

企業破産を通じて欠損を切り捨て、欠損の元を取り除き、国有資産の連続的流失が避けられるとともに、企業の苦境脱出と健全な発展の基礎が固められた。調査によると、113の破産企業の中で、多くの企業で有効資産が再配置され、また一部分の企業は破産後、土地が開発され、遊休資産が利用され、従業員の再就職が促進された。統計の示すところでは、2004年、黒龍江省は75の国有大中型企業が改制（制度改革）を完成し、改制後、一部分の企業グループでは規模の拡大と生産力の増強が実現されるとともに、売上高と利潤がそれぞれ16%、89%増加した。

樺林タイヤ、北満特鋼、黒石化と黒乳グループの四つの大型企業は2004年、改制を実現し、改制後、企業の機能が増強され、業績改善がみられる。2005年1月から10月までの間に、30.8億元の売上高を計上し、前年より94%増加した。

#### 外部資本の利用

外部資本の利用を通じて、旧工業基地の振興を実現することは、黒龍江省の経済発展における重要な考えの一つである。東北旧工業基地の振興に歩調を合わせるために、省政府が2004年を「招商引資」（投資誘致し資金を導入する）年と定め、外部資本の利用において好成績が達成された。2004年、全省の新規外国投資は280件で、実際の外資利用金額（実行ベース）は12.36億ドルに達し、対前年比で20.07%増となった。国内投資プロジェクトでは1,591件が調印され、総投資額（契約ベース）が673.2億元に上り、142億元がすでに実行され、対前年比で33.9%増となった。

そのうち、1千万ドルを超えたプロジェクトは、黒龍江振戎斯達実業有限公司の紙パルプ・紙製品プロジェクト、

黒龍江美龍旅行資源開発有限公司の旅行資源開発プロジェクト、鶏西広粵大豆精加工有限公司の大豆関連製品の加工プロジェクトなどがある。1億円を超えたプロジェクトは、宝清火力発電プロジェクト（山東魯能）、七台河（国際電力地熱開発公司）石炭化学プロジェクト、哈商買城（広東香江グループ）プロジェクトなどがある。外部資本を利用した大型プロジェクトは黒龍江省の外部投資の成長に重要な牽引の役割を果たし、黒龍江省の産業構造調整促進に大きく貢献した。

#### 初期の成果

2004年は黒龍江省が旧工業基地振興戦略実施の初年度であり、経済と社会の発展で著しい成果が得られた。国有大中型企業の改革において歴史的突破を実現し、79社が投資誘致と改制の任務を果たし、売上高275.9億元（対前年比16%増）、利潤12.6億元（対前年比89%増）を実現した。

経済体制改革の度合いが深まりつつあり、企業の合併と再構築の歩調が加速している。黒龍江省の75の国有大中型企業の改制がほぼ完成され、石油、鉄道、炭鉱、炭鉱機械などに所属していた327の小中学校が地方政府に無事譲渡された。地方大中型国有企業の349の補助部門の17.9億元の資産と2万名の従業員が主要部門から分離された。哈啤（ハルビンビール株式会社）は9億香港ドルの外資を参入させ、株主権利が成功裏に譲渡された。省内の四大石炭企業が連携して、石炭グループに再建された。遼寧特鋼、大連鉄鋼グループ、と黒龍江北満特鋼が省の境を越えて連携して東北特鋼グループになり、年産特殊鉄鋼の能力は国内最大の300万トンに達した。

#### 2. 中日協力の可能性

日本の投資家は国有企業改革に直接に参入できる。

最近、外国投資家が買収・合併や、株式取得など多様な手段で東北国有企業の改革改造への参与を奨励することが国務院に許可された。条件を満たした外国企業が国内外の資本市場で上場することが認められる。外国投資企業の発展を促進する社会保障環境をさらに改善すること。外国投資家の国内企業に対する買収・合併・再編を規範化させ促進すること。この四つの措置を活用して外資の東北国有企業改革改造への参与を奨励し、東北経済体制の刷新を加速する。

対外開放の拡大は、東北旧工業基地振興戦略の実施において重要な構成部分であり、黒龍江省が現在直面している経済発展の活力不足や、所有構成が単一である傾向、就職難などの諸問題の解決に有利である。我省にとっては、国

有企業改革は一つの道に過ぎず、最終の目的は産業と企業を強めることである。そのため、旧工業基地の調整改造という大きなチャンスが訪れてきたときは、日本企業が我省の国有企業に対して買収・合併・再編に積極的に関わるよう提案する。

日本企業が多様な形式・方式で、多様なルートで我省の国有企業の所有権制度の改革に参与できる。国家が明らかに禁止している業種以外の地方国有企業が、外国企業や私営企業に対して全面的に開放することができる。中国と外国企業による合資や、買収と再編、規範的な上場、法人の株式市場への参入、従業員の株持ちなど多様な形式で投資の主体を多元化していく改革を進める。

日本の銀行、投資会社及び他の金融機構が黒龍江省で支店を設立できる。

日本の金融機関が黒龍江省地方都市の商業銀行へ株式に参入し、農村信用社の改制と再構築に参与することを提案する。企業年金、農業保険など諸方面に優位性のある外資系保険会社の黒龍江省への進出を奨励する。外国企業の我省での合併証券会社、証券投資基金管理会社、保険代理会社、外資系保険会社が経営機関を設立する場合、優先的に許可する。

日本企業及び個人は中国の証券市場を通じて国有企業の株式を購入できる。

哈薬（ハルビン医薬）グループが1993年に上海証券取引市場に上場して、黒龍江省初の上場融資企業になって以来、我省の華冠科学技術股分有限公司（華冠科技）と北大荒農業股分有限公司（北大荒）の最近の上場まで、黒龍江省には国内外の上場会社が38社あり、累積募集資金が205億元に達している。証券市場は我省の経済と社会生活の中で重要な役割を果たしている。現在、我省の上場会社は医薬、航空、電力、情報技術、自動車製造、農業産業化などの優位性のある産業分野で強い投資誘致効果を示しており、地方経済の発展を促進する重要な力となっている。成長性の高い一部の国有大型企業と民営企業が資本市場の新たなパワーとなっている。さらに上場の可能性を探り出して、実力のある国有大型企業の上場を支援することを提案する。日本の有力な投資家が内外の証券市場に進出し、我省の企業の改造株式を購入することを歓迎する。

日本企業は我省の大型プロジェクト開発といういいチャンスをつかみ、「哈大齊」工業ベルト地帯などの大型プロジェクトへの参加を勧める。

「哈大齊」工業ベルト地帯建設の健全で速い発展を支援し、旧工業基地の振興を促進するために、黒龍江省が『「哈大齊」工業ベルト地帯建設の支持に関する政策』など29条の優遇措置を打ち出しており、その中の行政審査・許可と料金の徴収方法などの規定は魅力的である。「哈大齊」工業ベルト地帯の建設に関する政策の制定は政府の創造意識と貢献意欲を表している。「哈大齊」工業ベルト地帯の建設は、黒龍江省が「哈大齊」地区の経済、科学技術、豊富な人的資源、重度アルカリ土壌の土地など豊かな未利用の土地資源の優位性を生かし、旧工業基地振興の歩調を速める重大な措置である。「哈大齊」工業ベルト地帯は都市工業群を互いに補い協力できる典型的な例であり、東北旧工業基地発展の重要な地域である。また、優遇的補助政策は投資家の注目を集め、投資家の利益獲得の空間を十分に保障し、工業ベルト地帯の起動、発展の起爆剤である。

土地政策：「哈大齊」工業ベルト地帯にあるハルビン区間は年度の土地使用が計画的に許可されるが、追加的土地使用の可能性が排除されるわけではない。認定されたハイテクプロジェクトに対して、土地代金の市政府の純収益部分は、政府の扶助基金としてプロジェクトの発展に用いる。法定の最高譲渡年限の範囲内で、譲渡年限を調整できる。投資総額が5,000万円を超えたプロジェクトに対して、許可を得た上で、土地譲渡金を株式出資の形で土地を提供できる。

財政政策：市の関係部門が科学技術三項目、ハイテク産業化プロジェクト専門基金、旧工業基地の調整改造基金、農業総合開発基金、建設資金財源や人材発展資金などの専門基金を活用し、優先的に工業ベルト地帯プロジェクトを支援する。省から市の財政に還付された新規建設用地の有料使用費をプロジェクト所在の区、県（市）及びハルビン開発区、群力新区に全額還付し、耕地の開発と再開墾に用いる。

科学技術と人材政策：ハルビン市高技術（ハイテク）産業の重点支持領域に属する科学技術の成果・特許を持って、工業ベルト地帯のハルビン区間に進出し、研究成果の活用や、企業設立、産業化の実施を行う機関と個人が優先的に市のハイテク産業発展専門資金の援助を受けられる。企業の選ばれたハイレベルの専門的人材の国内外の大学や、科学研究機構或いは多国籍企業への研修に特別に援助する。工業ベルト地帯のハルビン区間の創業に来る留学帰国人員に対して、同等条件の下で、優先的に市留学帰国人員科学研究基金の援助を受けられる。

プロジェクトの実施に関して行政が関与・調整することの重要性が注目されている。上海瑞禾不動産（不動産）発

展有限公司が哈西と2億円の投資契約を調印した。2005年1～9月までに、南崗区が誘致プロジェクトを1,613件（前年同期比で28.8%増）完成し、資金の実行額が49.8億元（前年同期比で95.8%増）に達した。1千万円を超えた大型プロジェクトを81件導入し、正常に運営しているプロジェクトは43件である。契約ベースでの外資利用額は2,864.2万ドル、実行ベースで1,319万ドルに達成した。外国貿易の輸出入総額は5.86億元（57.34%増）、輸出入総額、輸入額、輸出額の三つの指標は、ともに全市の各区、県（市）の中で第一位となった。

日本企業は「6大産業基地」への投資が奨励される

黒龍江省は「6大産業基地」を工業投資の中心として建設した。2005年から、黒龍江省は旧工業基地振興の政策を更に着実に行っている。投資構成を調整しながら、「6大産業基地」の建設に力を注いできた。1～9月までに、「6大基地」の建設が開始されたプロジェクトは1,105件（前年同期比320件増）であり、全工業プロジェクトの84%を占めている。

このうち1億元以上のプロジェクトは204件（前年同期比56件増）であり、「6大基地」全プロジェクトの18.5%を占めている。投資金額は222.9億元に達し、「6大基地」総投資金額の72.2%を占めている。「6大基地」全体の建設資金は329.2億元（前年同期比37.5%増）となった。

資金の出所を見ると、自己資金が建設投資の主要なチャンネルである。2005年の1～9月、自己資金が263.0億元で全資金の63.5%を占める。国家予算内資金は5.7億元、国内の借入38.1億元、外資利用は7.6億元となった。

日本からの資金は装備機械、石油化学、緑色食品、エネルギー、医薬品と木材加工の6大産業基地に投入すること提案する。これは黒龍江省が旧工業基地振興を促進するだけでなく、両国が国際市場の中で競争力を高めることを意味する。中日合作は新しい経済力の形成に有利であり、総合的競争力も高められる。中日合作の要素は互いに優勢を補い合うことが経済の短期効果を得られる上に、生産力要素の相互作用も強化できる。合作を通じて、エネルギー、技術、工業基礎などの総合的優位性の発揮を実現できる。

四稿すべてについて2006年1月26日、立命館大学において開催された国際シンポジウム『中国東北侵略戦略の現段階と新たな日中地域間協力～国有企業改革と循環型社会経済の構築を中心に～』（立命館大学東北アジア地域研究センター開設記念、外務省「日中知的交流支援事業」）に提出された中国語原稿をERINAにて翻訳したものである。